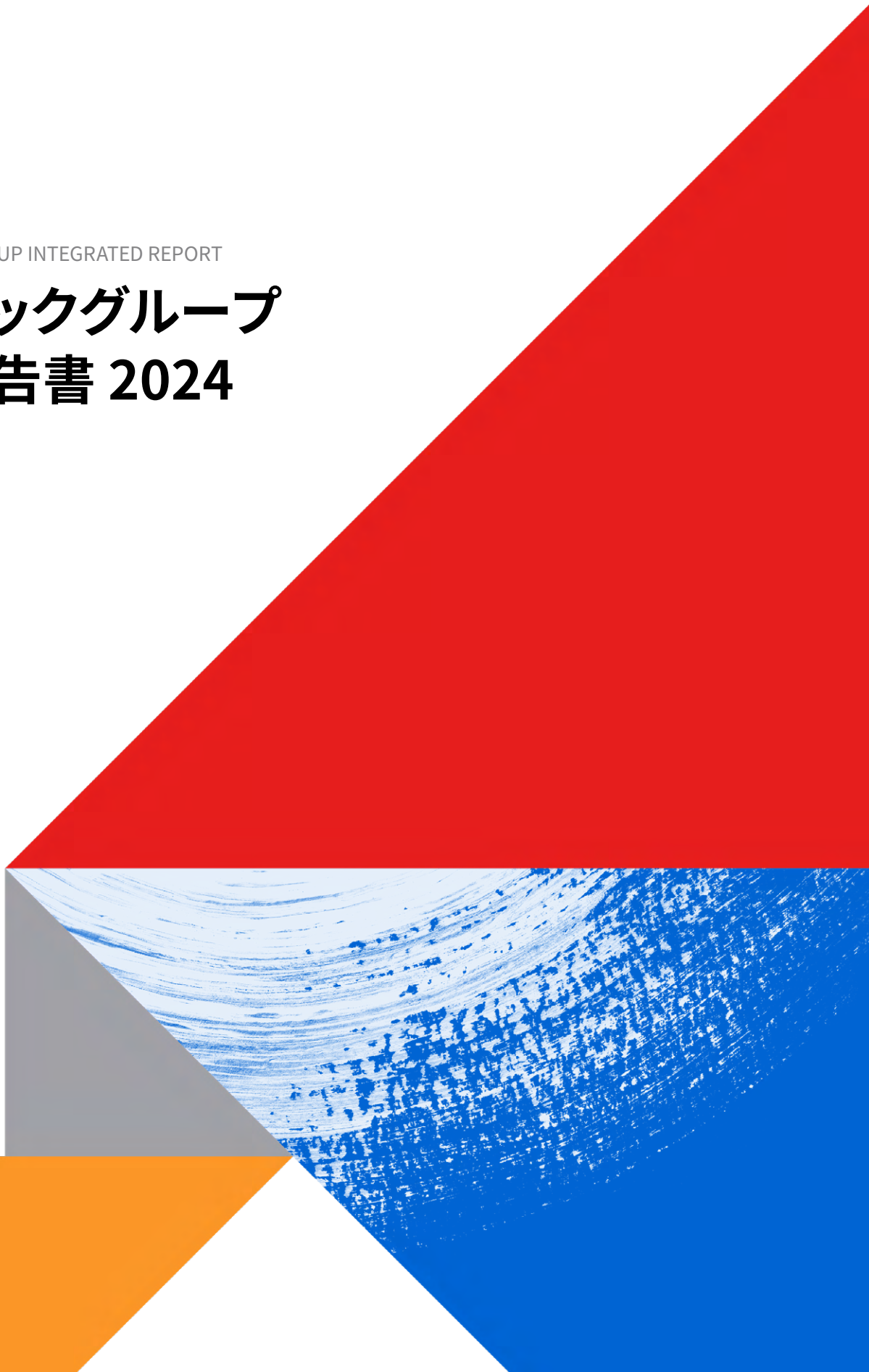


TOSHIBA

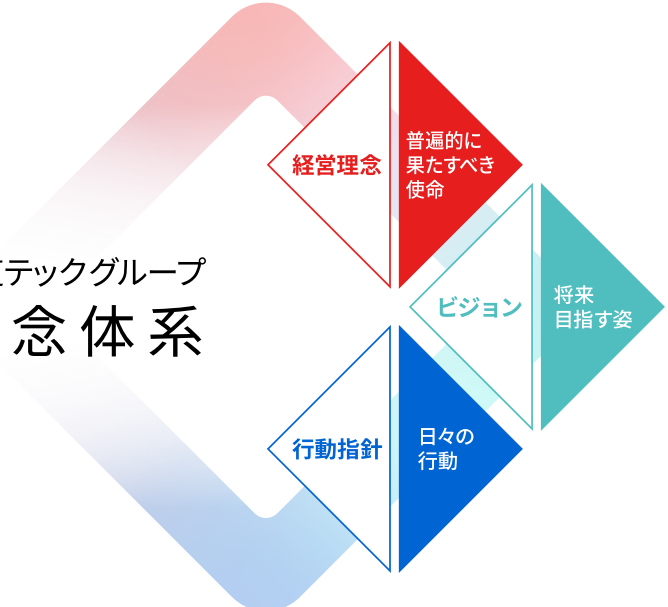
TOSHIBA TEC GROUP INTEGRATED REPORT

**東芝テックグループ
統合報告書 2024**



東芝テックグループの理念体系

東芝テックグループ 理念体系



経営理念

ともにつくる、つぎをつくる。
~ いつでもどこでもお客様とともに ~

ビジョン

社会に、感動を。
暮らしに、笑顔を。
ジブンに、ワクワクを。

行動指針

1. 新たな価値をタイムリーに提供します。
2. 挑戦するプロ集団をつくります。
3. いきいきと暮らせる社会を実現します。
4. 環境に配慮した未来を追求します。
5. 健全で透明な経営を行います。



編集方針（発行にあたり）

東芝テックグループの企業活動に関する情報の中で、ステークホルダーの皆様にとって重要度が高いと思われる財務情報・非財務情報を中心に多面的・統合的に編集を行いました。

今後も、ステークホルダーの皆様、当社グループの持続的成長の実現への取り組みに対するご理解を深めていただけるよう、開示と対話の充実に努めてまいります。なお、本報告書に掲載しきれない財務情報やESGなどに関する情報については、当社Webサイトで情報を掲載しております。

■ 報告対象範囲

原則として東芝テック（株）及び連結子会社を対象としています。

■ 報告対象期間

2023年度（2023年4月～2024年3月）の活動を中心に、一部それ以前からの取り組みや、直近の活動報告も含んでいます。

■ 参考にしたガイドライン

- GRIスタンダード（Global Reporting Initiative）
- 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- ISO26000（社会的責任に関する手引き）

目次

理念体系	01
編集方針／目次	02
あゆみ	03
CEOメッセージ	05

戦略

中期経営計画（2024-2026年度）	07
東芝テックグループの価値創造モデル	09
事業戦略	10

業績

財務ハイライト（連結）	12
非財務ハイライト（連結）	13
セグメント概況	14

事業

事業紹介	16
研究開発活動	20

サステナビリティ

サステナビリティ推進責任者メッセージ	22
東芝テックのマテリアリティ	23
環境	25
社会	37
ガバナンス	49

データ集

主要財務連結データ（連結）	54
連結貸借対照表	55
連結損益計算書	57
連結キャッシュ・フロー計算書	58
株式情報	59
会社情報	60

Web Site



投資家情報

<https://www.toshibatec.co.jp/company/ir/>



統合報告書

https://www.toshibatec.co.jp/company/ir/material/integrated_report.html

あゆみ

当社は創業以来、時代とともに変化するニーズを的確にとらえ、時代をリードする新たな価値を創造してきました。そしてこれからも、培ってきた実績とノウハウを結集し、ステークホルダーの皆様とともに柔軟かつ力強い歩みを続けていきます。

1950~

「自主自立」を理念に基礎を構築 60年代後半には海外進出も本格化

東芝本社から独立し、「自主自立」の理念のもとで次々と新たな分野を開拓。事務機、照明、家電という事業の三本柱を確立し、その後の目覚ましい発展へとつなげる基礎を築き上げる。1960年代後半にはマーケットを世界に求め、北米、欧州、東南アジア市場へと進出する。



1955年
ホームスタンド7型
「FO-1013」



1963年
マジックバッグクリーナー
「VC-37HD」



1957年
初期の機械式レジスター



1964年
小型電動加算機
「トステック」BC-401」

1970~

POS時代の幕開け プリンタ事業で世界のトップに

事務機部門では、いち早く電子レジスターを開発。事務機の世界が電子化へとシフトする中において、他社を大きくリードする。

1980年代には、プリンタ、POSをはじめとする新たな分野に挑戦。プリンターOEM事業では、わずか3年で世界のトップグループへ。

POS事業では、世界初の無線POSの開発に成功する。



1971年
電子レジスター マコニック
「BRC-30B」



1973年
世界初マイコンチップ搭載
電子会計機「BRC-32CF-GS」



1979年
スキャンングPOSシステム
「M-800」



1986年
VocoFAX「PN-3000」

1950

- 1950 東京電気器具株式会社設立
- 1952 東京電気株式会社へに商号変更

1960

- 1962 三島工場を開設
- 1969 初の海外現地法人 TEC AMERICA,INC.を設立

1970

- 1972 テック電子事務機株式会社を設立 (1977年「テック電子株式会社」に商号変更)

1980

- 1985 シンガポールの法人 SEMICON INDUSTRIES PRIVATE LTD.を買収、海外生産を開始 (現在は、TOSHIBA TEC SINGAPORE PTE LTD)

照明事業

ホームスタンド7型発売

オリンピックの各種施設で当社の照明器具が活躍

東芝電気器具から施設用照明器具の生産を譲受

電子安定器「スーパーバラスト」発売

家電事業

ブルースターシェーバークリーナー発売

マジックバッグ式クリーナーが登場

オープントスターを開発

小型モーターの販売開始
衛星用小型精密モーターで宇宙事業に進出

リテールソリューション事業

レジスター事業に参入

小型電動加算機「トステック」誕生

電子レジスター「マコニック」誕生

世界初

マイコンチップ搭載電子会計機「BRC-32CF-GS」発売

スキャンングPOSシステムの誕生

業界初

縦型定置式スキャナ発売

世界初

無線POSの開発

ワークプレイスソリューション事業

郵政省為替貯金窓口会計機を開発

プリンターOEM事業に本格参入

ドットプリンター事業が世界トップに

1990～

事業構造の変革により
安定基盤の確立へ

平成不況の中、安定した利益を生み出すべく、事業構造の変革を強力に推進。新しい時代の市場環境に柔軟に適應できる組織と運営体制づくりに取り組み、業績の黒字回復を達成する。2000年代には、変革と創造をスローガンに、高収益グループへの構造転換を図ることで強固な事業体質の確立に尽力する。



1993年
バーコードプリンタ
「B-470シリーズ」

1999年
デジタルフルカラーMFP
「FANTASIA22」

2006年
無線オーダーシステム
「OrderExpress」

2006年
セルフチェックアウトシステム
「WILLPOS-Self SS-1000」

2006年
インクジェットヘッド
「CF1」

2010～

店舗・オフィスを起点に
顧客現場の課題を解決する
ソリューションパートナーを目指して

事業の海外展開を加速させ、約100の国や地域をカバーするグローバル体制を構築。これまで培ってきたコア技術をベースに、時代の一步先をいく製品・サービスを駆使して、世界各地のお客様の課題を解決するソリューションパートナーを目指す。



2013年
オブジェクト認識対応縦型
スキャナ「IS-910T」

2014年
電子レシートサービス
「スマートレシート」

2017年
ハイブリッド複合機
ペーパーリユース
システム
「Loops LP50シリーズ」

2019年
カート型セルフレジ
「ピビットカート」

2021年
RFIDハンドリーダ
「UF-3000」

2023年
実証実験用実店舗
「NEXMART 01 GO」をオープン

1990

- 1990 社会貢献基金活動を開始
- 1994 テック電子株式会社と合併
株式会社テックに社名変更
- 1999 株式会社東芝から複写機事業を譲り受け、「東芝テック株式会社」に商号変更

東芝ライテックに
照明事業を移管

2000

- 2001 中国(深圳)で複写機製造の
新工場(東芝複写機深圳社)
が稼働
- 2004 新経営理念「私たちの約束」制定
- 2005 東京地区事務所を
大崎(品川区)に統合
- 2006 IJヘッド事業推進部新設

クリーナーの
シェアトップに躍進

東芝家電製造に
家電事業を移管

2010

- 2012 International Business
Machines Corporation (IBM) から
同社のリテール・ストア・
ソリューション(RSS)事業を取得
- 2018 「Loopsシリーズ」が「第1回
エコプロアワード主催者賞
(優秀賞)」 「エコマークアワード
2018優秀賞」を受賞
- 2018 TDペイメント株式会社設立

バーコードプリンタ
事業に参入

世界初
決済手段「EXPRESS POS」実証実験
セルフチェックアウトシステム発売開始

電子レシートサービス
「スマートレシート」発売

カート型セルフレジ
「ピビットカート」発売

実証実験用実店舗
「NEXMART 01 GO」
オープン

2020

- 2021 「東芝テックグループ経営理念」改定
及び「ビジョン」「行動指針」を制定
- 2022 グローバルプラットフォーム
「ELERA(エレラ)」のさらなる
開発推進
- 2023 「東芝テックグループ人権方針」改定
- 2024 リコー社と合併会社
「ETRIA(エトリア)株式会社」を設立

中国でMFPシェア
No.1を獲得

ペーパーリユースシステム
「Loops」発売開始

ハイブリッド複合機
ペーパーリユースシステム発売

※「スマートレシート」は東芝テック株式会社の登録商標です。 ※「ELERA」は東芝テック株式会社またはグループ各社の商標です。

CEOメッセージ



グローバルトップの ソリューションパートナーへ

東芝テック株式会社
代表取締役社長

錦織弘信

変化の時代における持続的な成長に向けて

私たちは、現在、温室効果ガスの増加による気候変動の影響や、地政学的な対立による物価上昇や物資不足、物流の滞留など、地球規模での環境変化や複雑な社会課題に直面しています。一方、テクノロジーの分野では、AI技術が飛躍的な進歩を遂げ、私たちの身近な生活の中での存在を実感できるようになりました。このような変化の激しい時代に、私たちは会社の強みとお客様との共創活動により、グローバルトップのソリューションパートナーとして、全世界の流通とオフィスにおいて新たな価値を提供し、社会課題解決に貢献していくことを目指します。

新規事業の領域拡大

お客様の課題解決につながるDXソリューション提供を加速させるべく、AIとプラットフォームをセットで開発する新規事業を展開しています。さまざまなデータを融合することで、マーケティング活用のみならず、温室効果ガス削減につながる物流のあり方や人手不足問題の解消などの社会課題にも貢献できると考えます。このように、AI・データサイエンスによるDX支援を強化すること、バリューチェーン全ての領域との共創で、データのつながった世界を目指したいと考えております。

人財強化で変革を加速する、社員の声が会社を変える

変化への対応、新規事業への拡大など、企業としての成長には社員全員の力がもっとも重要と認識しています。「人は財産」の考えのもと、人への投資とカルチャー改革への注力を継続しています。ダイバーシティ推進では、女性・若手・シニア等が活躍できる環境づくりを継続・加速しながら、さらにリスクリテラシー教育の強化、AI人財の育成など、変化に適応できる人財の育成に努めています。

また、エンゲージメント向上を重視し、毎年サーベイを実施しています。毎回、3,000件以上におよぶ社員からの自由記述を経営幹部全員で精読のうえ、アクションプランを策定し、実施しています。経営層と社員で社内変革の取り組みを続け、もっと良い会社にしていきます。

事業活動におけるサステナビリティ推進

私たちが重視している社会課題のひとつに紙資源の削減があります。電子レシートサービス「スマートレシート®」は、会計時に発行されるレシートを紙の代わりにデータで提供することができます。これにより、2023年度は5,600万枚の紙レシートを削減しました。このほかにも、買い物における利便性向上、導入店舗での紙レシート発行コスト低減にもつながります。会員数や導入店舗数は着実に拡大しており、今後も全国各地の「スマートレシートの輪」を拡大し、パートナーとともに地球環境への貢献度も高めていきます。

さらなる協業、共創に向けて

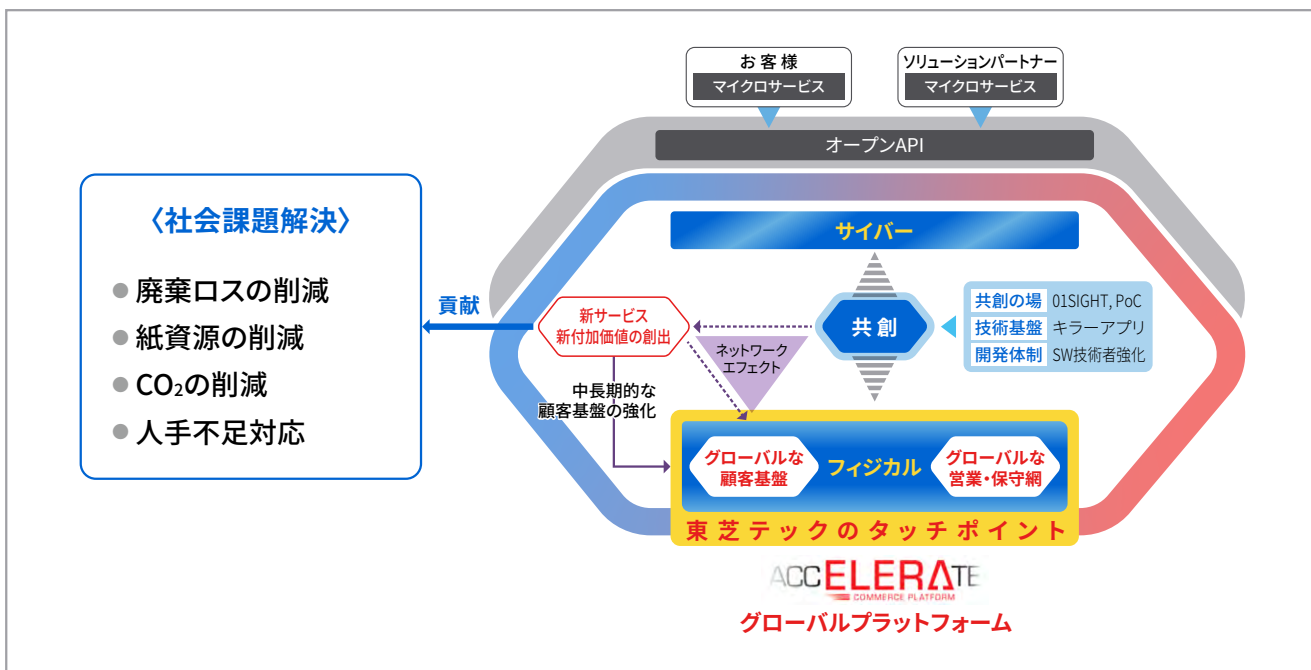
事業を通じて、現在、未来の環境や社会をより良くしていくことが、私たちが目指すサステナビリティ経営です。そして、それは東芝テックグループ単独ではなく、世界中のあらゆる企業と協業していくことでソリューションの可能性が広がります。さまざまな業界から成るエコシステム・コンソーシアムを作り、従来にはない次元でお客様やパートナーの期待に応えるとともに、社会課題の解決へ貢献する、それが私たちの使命と考えています。

日本発、新しい流通とオフィスの未来を「共創」

中期経営計画 (2024-2026年度)

私たちの強みは、リテール及びワークプレイスの事業領域での世界有数の顧客基盤や営業・保守網などに基づいたフィジカルアセットと認識しています。これらグローバルなタッチポイントから得られたデータをグローバルプラットフォーム「ELERA」に集め、さらに製造業、広告業、物流業及び決済業者のデータを統合することで社会課題の解決に貢献し、企業としての成長も果たすことを目指しています。2024年5月に発表した「中期経営計画 (2024-2026年度)」にはこれらのことに加え、新規ビジネス立ち上げの継続などを盛り込み作成いたしました。

東芝テックの成長モデル「共創による新たな価値の創出」



社会課題の解決に貢献する新たな価値を共創によって生み出し
「グローバルトップのソリューションパートナーへ」

経営目標

	24年度計画 (USD 145円, EUR 155円)	25年度計画 (USD 135円, EUR 145円)	26年度計画 (USD 135円, EUR 145円)
売上高	5,500億円	5,400億円	5,500億円
営業利益	180億円	250億円	330億円
営業利益率(ROS)	3.3%	4.6%	6.0%
当期純利益	200億円 ^{*1}	120億円	170億円
営業キャッシュ・フロー	230億円	260億円	350億円
投下資本利益率(ROIC ^{*2})	9%	12%	15%

*1 特別利益195億円を含む

*2 ROIC = 税引後営業利益 (営業利益 × (1 - 税率)) ÷ 期中投下資本 (有利子負債 + 純資産)

新規事業の領域拡大

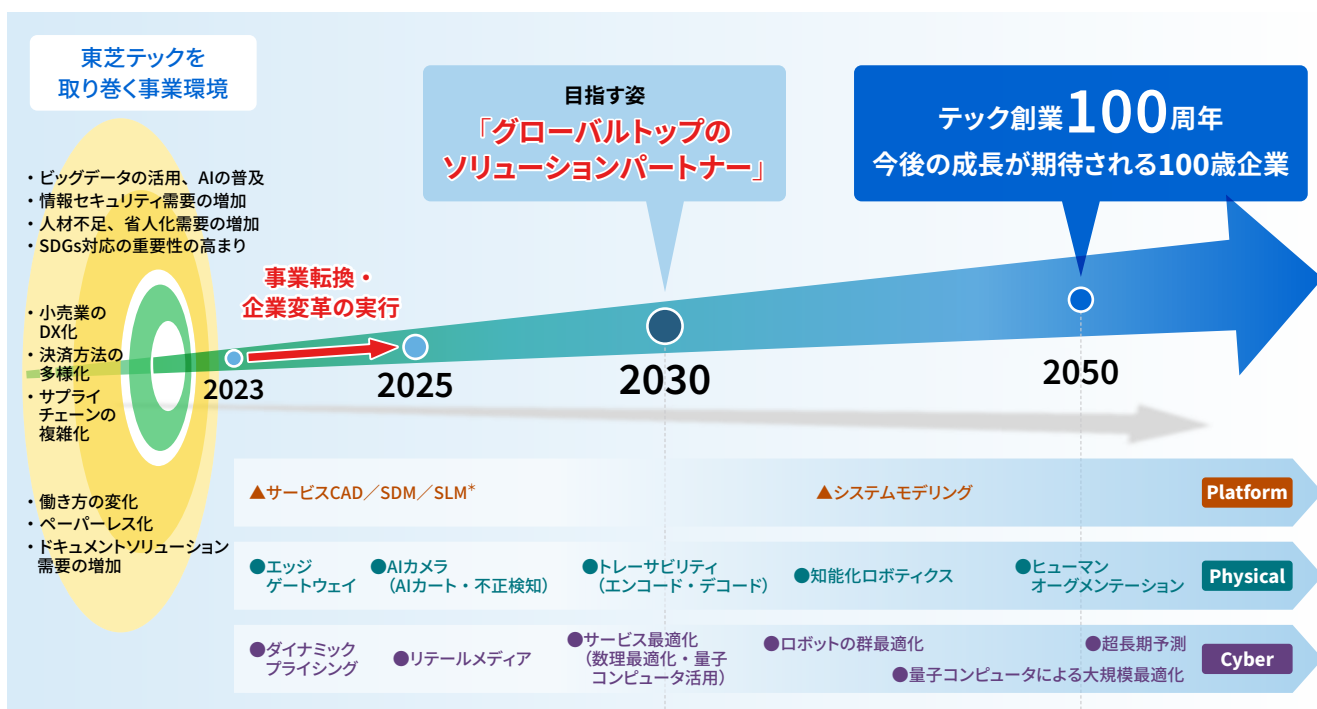
顧客課題解決につながるDXソリューション提供を加速していくためにAIとプラットフォームをセットで開発する新会社を2024年10月に設立する予定です。小売業を中心としたバリューチェーン全体のデータをAI技術により結合・融合し、蓄積することでデータの質が向上し、消費者に新たな購買体験を提供できます。



2050年に向けた将来構想

私たちは事業の転換と不断の企業変革を実行することで、2030年には「グローバルトップのソリューションパートナー」となり世界の流通イノベーションにおいて中心的役割を果たすことを目指します。また、成長領域においても新たな価値を創出し、時代によって変化する社会課題の解決に常に貢献できる企業に成長してまいります。

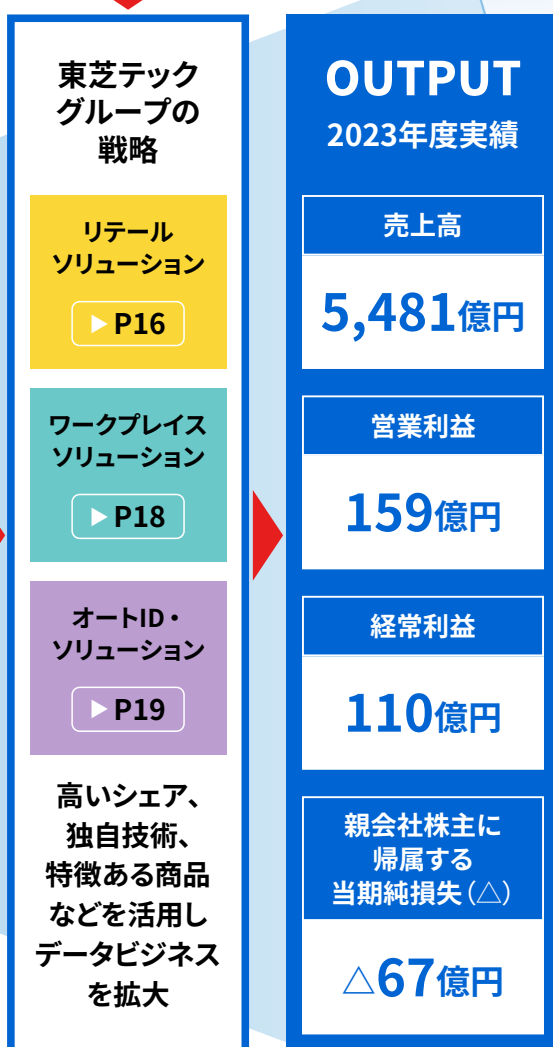
これらを実現することを見据えながら、2024-2026年度の中期経営計画を確実に実行いたします。



* CAD : Computer Aided Design、SDM : Service Data Management、SLM : Service Life Cycle Management

東芝テックグループの価値創造モデル

INPUT			
経営資本			
知的資本	製造資本	人的資本	関係資本
研究開発費 298億円	設備投資 124億円 <small>※有形固定資産のみを表記</small>	従業員 19,093名	連結子会社 国内 8社 海外 58社



社会課題解決

- ✓ 廃棄ロスの削減
- ✓ CO₂の削減
- ✓ 紙資源の削減
- ✓ 人手不足対応

お客様の課題だけでなく、その根底にある社会課題の解決

- 共創による新たな価値の創出
- データを活用した新たな価値の創出
- プライバシー・個人情報保護



東芝テックグループ SDGsの取り組み



東芝テックグループの経営理念

ともにつくる、つぎをつくる。
～いつでもどこでもお客様とともに～

事業戦略

リテールソリューション事業

リテールソリューション事業では、今までにない新たな価値を提供して社会課題解決に貢献するべくイノベーションの実現を目指した成長戦略を策定し、実行に移しています。

新たな価値はお客様やソリューションパートナー様、バリューチェーンと一体となっても創る「共創」によって生み出すことができます。そのために流通業界のコンソーシアム活動を通じて、グローバルプラットフォーム「ELERA」を基盤とした流通エコシステムの構築を拡大してまいります。

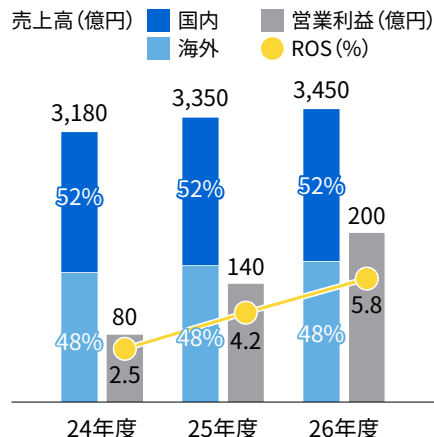
今後はさらなるパートナー戦略の拡充、生成AIサービス導入を推進し、社会課題解決に貢献いたします。

ELERA を中心とした共創エコシステムの構築



24中計 セグメント別目標計数(リテールソリューション)

	24年度	25年度	26年度
営業利益	80億円	140億円	200億円
営業利益率 (国内、海外)	2.5% (4.8%、0.0%)	4.2% (5.7%、2.5%)	5.8% (6.7%、4.8%)

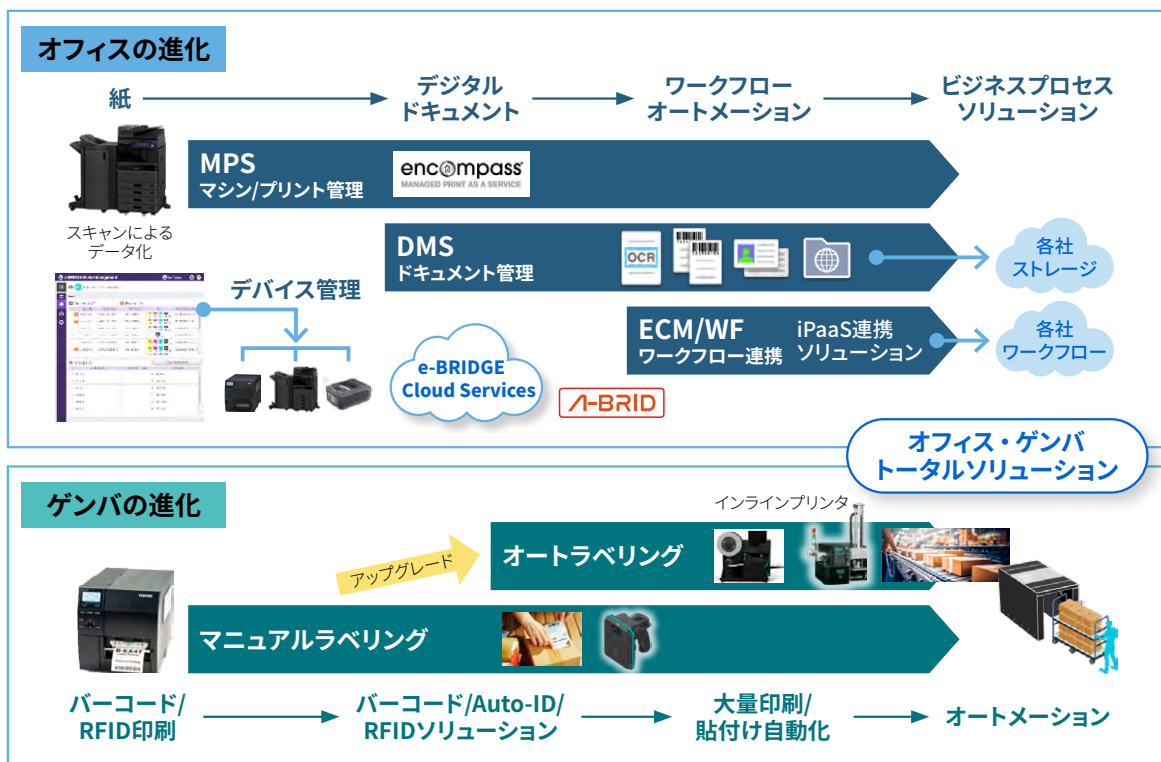


ワークプレイスソリューション事業

私たちは、複合機の利用シーンをオフィスに限定することなく、クラウドサービスやアプリケーションなどの多様なサービス、お客様毎に異なるビジネスプロセスにも対応する連携機能を強化し、快適に利用いただけるよう新たな価値を提供してまいります。さらに、リコー社との合併会社設立による高付加価値商品ラインナップ、お客様の事業成長に密着したDX、オフィスとゲンバをつなぐ当社独自のソリューションを拡大し、成長領域への集中と提供価値の変革を加速してまいります。

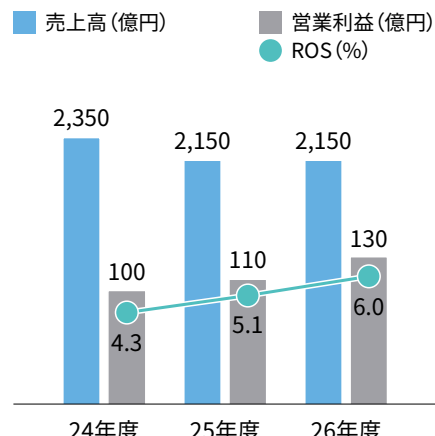
ワークプレイスソリューション事業の収益力強化

オフィスとゲンバのDX化の流れをとらえ、お客様の進化をリード



24中計 セグメント別目標計数(ワークプレイスソリューション)

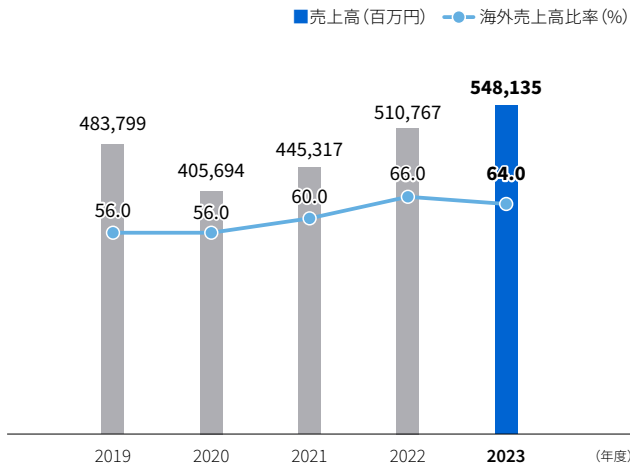
	24年度	25年度	26年度
営業利益	100億円	110億円	130億円
営業利益率	4.3%	5.1%	6.0%



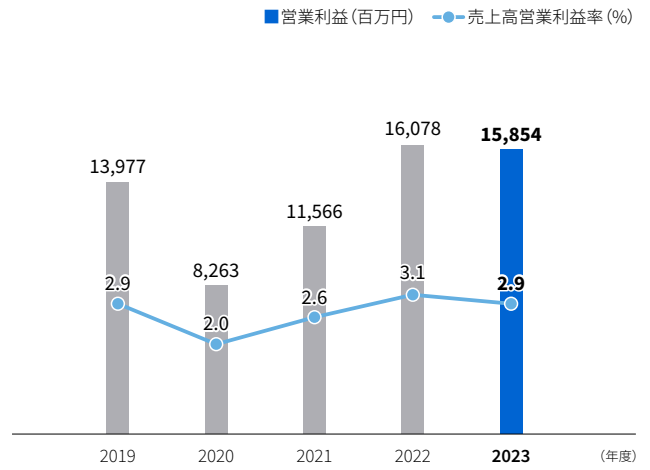
* 24年度6月までインクジェット事業を含む

財務ハイライト (連結)

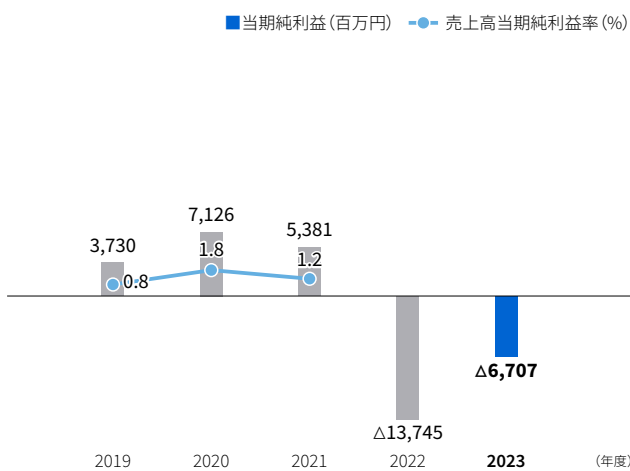
売上高／海外売上高比率



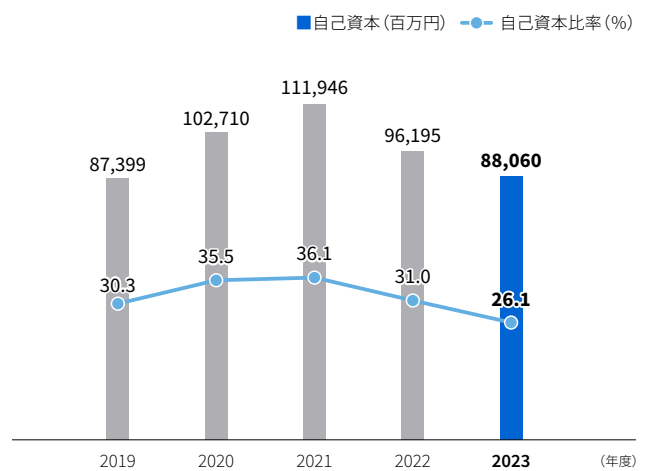
営業利益／売上高営業利益率



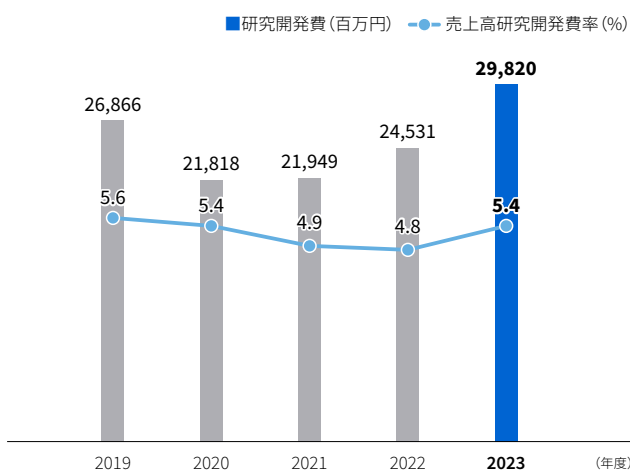
当期純利益／売上高当期純利益率



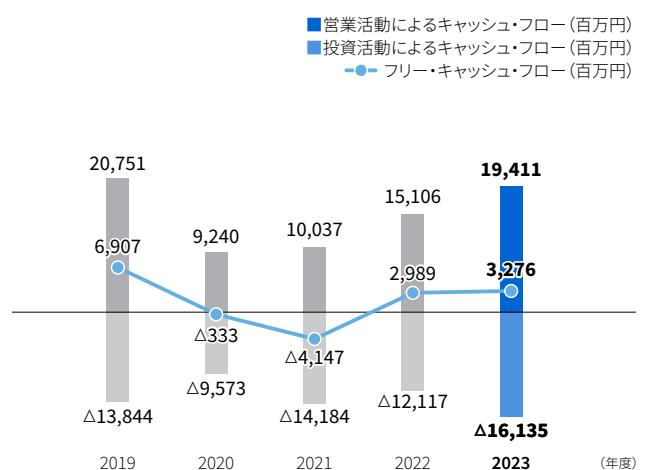
自己資本／自己資本比率



研究開発費／売上高研究開発費率



キャッシュ・フロー

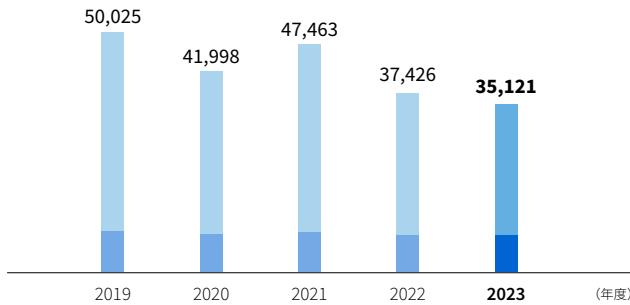


非財務ハイライト (連結)

生産拠点のCO₂排出量

(単位: t)

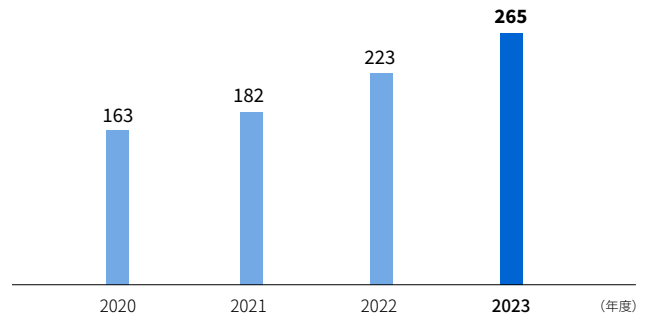
■国内 ■海外



海外拠点を中心にLED照明への切り替え、省エネ設備への更新を補助金制度を有効に活用し、計画的な実施により、排出量の削減を継続しています。また屋上の緑化、太陽光パネル設置などにより多角的な排出量削減に取り組んでいます。

若手(45歳以下) 役職者数

(単位: 人)

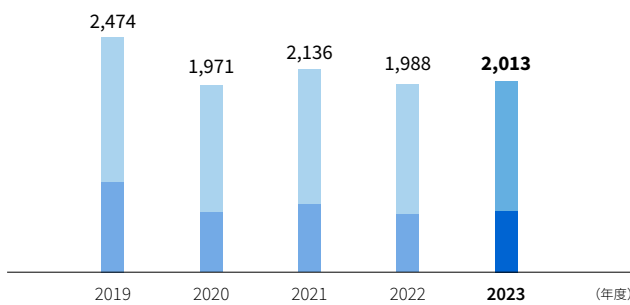


年代年代の違いを超えた強い組織づくりを目的として、若手社員の底上げにも取り組んでいます。2020年からの3年間で約100名の若手を抜擢し、個人の強みやスキル・発想のシナジーによる新たな価値創造を進めています。

廃棄物総発生量

(単位: t)

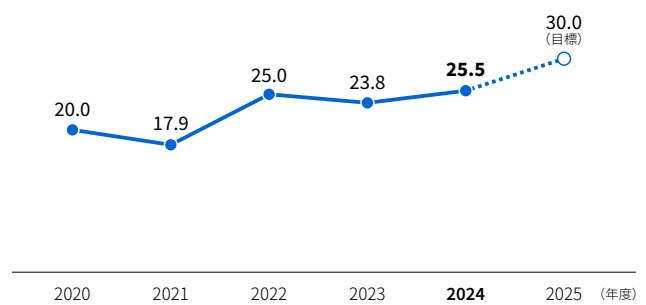
■国内 ■海外



資源の有効利用のために、廃棄物総発生量の抑制に取り組んでいます。また、国内ではリサイクルの現地確認を実施し、直接処理状況を確認。リサイクル率を上げるためのコミュニケーションも図っています。今後も継続して資源の有効利用に取り組んでいきます。

新卒女性採用比率

(単位: %)

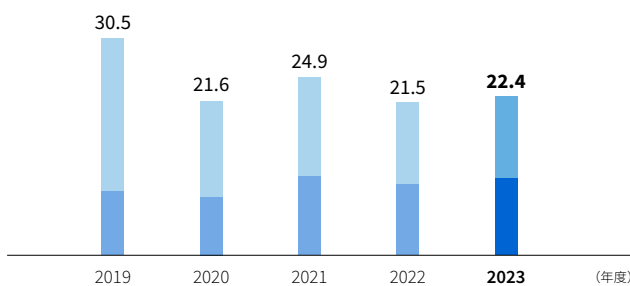


2024年4月の新卒女性採用比率は25.5%でした(目標25%)。2025年に30%を達成するべく、女性活躍推進に向けたさまざまな社内制度を会社説明会で紹介、女性社員比率・女性役職者比率等の実績数値などをホームページなどを通じて紹介しています。

化学物質排出量

(単位: t)

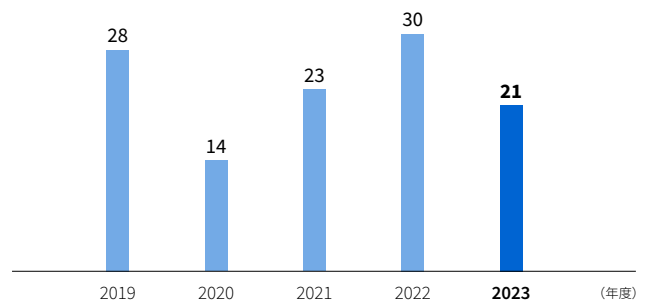
■国内 ■海外



「削減物質」については環境へ直接影響する大気や水域への排出量削減に努めています。引き続き化学物質の排出が少ない製造設備導入や、工程の見直しなどにより、排出量削減を継続しています。

内部通報件数*

(単位: 件)



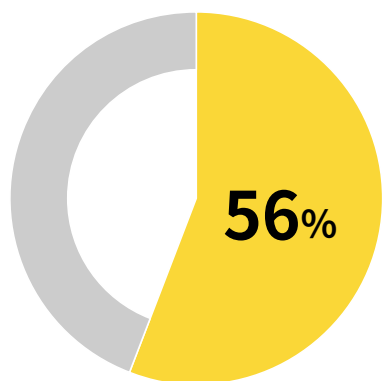
全従業員を対象としたe-learningにより、内部通報制度についての教育を継続的に実施するほか社内の掲示板に通報窓口への案内を表示するなど、周知に努めております。

* 社内事務局受付、弁護士事務所受付、当社総務部門受付、(株)東芝窓口受付の合計件数です。

セグメント概況

リテールソリューション事業

売上高構成比



国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているリテールソリューション事業は、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、グローバルリテールプラットフォーム「ELERA」及び戦略的パートナーシップによるソリューションビジネスの拡大、リカーリングビジネスの強化、新規事業の拡大のためのリテールイノベーション（デジタル人材強化・「ELERA」の進化・共創の場の充実・パートナー連携強化）への積極投資等に取り組んでまいりました。

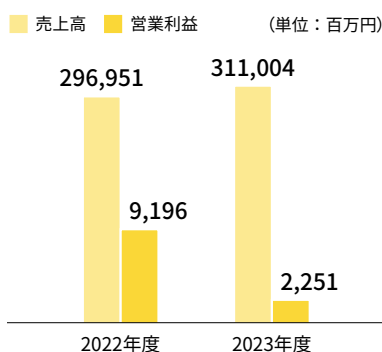
国内市場向けPOSシステムは、原材料の高騰、物価上昇等の影響により厳しい状況が続きましたが、セルフレジ、決済端末、スマートレシート等の拡販に注力するとともに、販売価格の改定等の施策に取り組んだことにより、売上は増加いたしました。

海外市場向けPOSシステムは、海外市況の不透明感が増したことに伴う顧客の投資時期の遅れなどにより需要が減少している状況下で、米国において大手顧客向けを中心にハードウェア及びソフトウェアの販売が減少したことに加え、欧州においてもハードウェアの販売が減少したことなどから、売上は大幅に減少いたしました。

国内市場向けオートIDシステムは、ポータブルプリンタ等の販売が伸長したことにより、バーコードプリンタの販売台数が増加したことなどから、売上は増加いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、3,110億4百万円（前連結会計年度比5%増）となりました。また、同事業の営業利益は、国内市場向けPOSシステムの損益は改善しましたが、海外ではPOSシステムの売上減少と将来成長のための研究費等の増加により損益が悪化したことから、22億51百万円（前連結会計年度比76%減）となりました。

売上高／営業利益



主な事業内容

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品の開発・製造・販売・保守サービス



ワークプレイスソリューション事業

国内及び海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、国内及び海外市場向けインクジェットヘッド、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているワークプレイスソリューション事業は、ポストコロナの働き方改革・オフィスのDX推進による印刷量の減少、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、「コア事業の基礎収益力向上」に注力するとともに、成長領域での事業拡大に向けて、オートID事業、ドキュメントソリューション・データソリューション、顧客サポートビジネスの展開等に取り組んでまいりました。

複合機は、製品供給量の回復や販売価格の改定施策により、米州及び欧州等で販売が好調であったことに加え、為替の影響もあって、売上は増加いたしました。

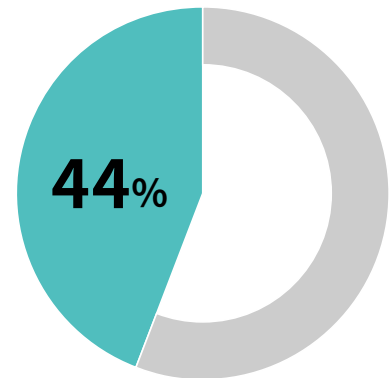
海外市場向けオートIDシステムは、米州、欧州、アジア等の各地域で販売が減少したことから、売上は減少いたしました。

インクジェットヘッドは、主に海外顧客向けの販売が減少したことから、売上は減少いたしました。

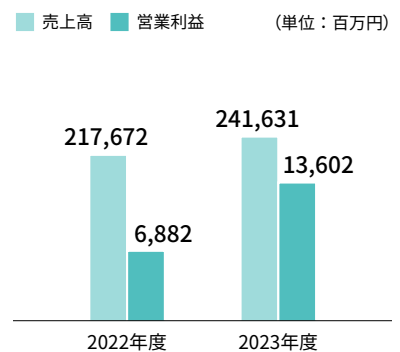
この結果、ワークプレイスソリューション事業の売上高は、2,416億31百万円（前連結会計年度比11%増）となりました。また、同事業の営業利益は、製品供給量の回復や販売価格の改定等に伴う売上高の増加、これまでに実施した構造改革・構造転換の効果等により、136億2百万円（前連結会計年度比98%増）と大幅増益を達成いたしました。

（注）オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグ等のデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

売上高構成比



売上高／営業利益



主な事業内容

国内及び海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、国内及び海外市場向けインクジェットヘッド、並びにそれらの関連商品の開発・製造・販売・保守サービス



事業紹介

SOLUTION 1 リテールソリューション

お客様と働く人の笑顔を生み出す 理想的なお店づくりをお手伝い

近年流通小売業界では、消費者のライフスタイル、購買及び決済方法の多様化や、社会の環境意識の変化などに伴い、さまざまな課題に直面しています。

東芝テックは、お客様にも働く人にも、お店をもっと楽しみ、もっと好きになっていただくため、現場主義に徹した提案と販売・サービス体制の充実、またパートナーとの共創による新たな価値を提供し、理想的なお店づくりをお手伝いしていきます。



データを活用した共創による新たな付加価値の創出

東芝テックは、「流通業界でグローバルトップのソリューションパートナーを目指す」という経営方針のもと、日米を中心としたグローバル開発連携のうえ、戦略パートナーとの共創によるサブスクリプションモデルのグローバルリテールプラットフォーム「ELERA」の開発を強力に推進し、私たちの将来の成長のビジネス基盤にしていきます。

東芝テックが開発を推進する「ELERA」上には多種多様なサービスが構築されるとともに、購買に伴う膨大なデータが集約されます。高付加価値のデータをサービスと連携させることで店舗ごとの課題に即したあらゆるソリューションを実現することができ、小売業のDXを推進していくことが可能になります。





「スマートレシート」「クーポンデリ」を軸として データ利活用した新たな価値の創出

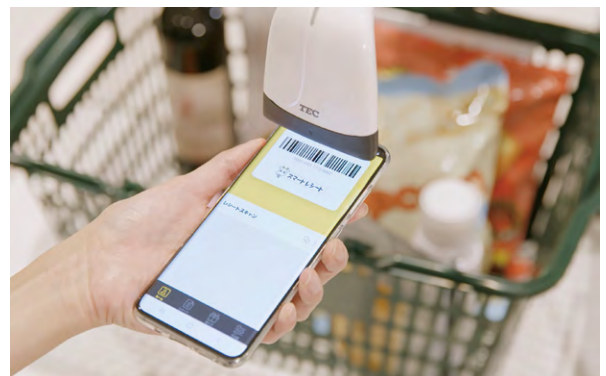
東芝テックがもつ顧客基盤、サービス網、パートナーとの共創によりデータサービスとしての新たな価値を創出します。

リテールメディアでは、消費者のデータを活用してターゲティング広告やパーソナライズドなコンテンツを提供します。消費者の購買履歴や嗜好データを分析し、広告主やブランドとの共創を通じて成果透明性のある広告商品や、消費者に最適な広告体験を提供します。収集したデータを匿名化・集約化し、高品質なデータセットとしてさまざまなパートナーとともに社会課題解決にも努めていきます。

マーケティングリサーチサービスでは、リサーチデータの収集や分析手法の開発に力を入れ、小売店とともに消費者の買い物をより良くしていきます。

リテールソリューションでは、小売店に対して在庫管理や需要予測に関するデータ分析サービスを行うことで、「人手不足」の悩みを小売店とともに解決していきます。

「スマートレシート」や「クーポンデリ」により小売店や消費者と直接的な接点を東芝テックは広く保持しています。各ソリューションにおいてこれらの接点を最大限に活用して売る人、買う人、作る人、みんなの毎日をスマートにします。



～データサービス・スマートレシート事業の目指す姿～

売る人、買う人、作る人、みんなの毎日をスマートに！



店舗経営者流通小売
「よりお客様が見える経営」に！
購買体験を支える
サービスを提供！



消費者
「自分にとってのいい買い物」を！
安心安全便利な
社会インフラの提供！



生産者メーカー
「よりダイレクトなマーケティング」が
可能に！確実性の高い最適解や
選択肢をリアルタイムで！

SOLUTION 2 ワークプレイスソリューション

オフィスやさまざまなワークプレイスにおける働き方改革を支援します

東芝テックの複合機は、お客様のニーズに基づき、オフィスだけでなくさまざまな業種・業務の改善に応えます。またクラウドサービスとの連携、モバイル対応により、いつでもどこでもデータにアクセスでき、業務の効率化を後押しします。



現場からオフィスまで一気通貫した業務効率の向上

現在、お客様の課題はオフィスだけでなく製造や店舗・バックヤードなどの現場を一気通貫して解決することで最大の効果を得ることができます。

私たちのリテール事業が持つ技術のひとつであるRFIDを、ワークプレイスソリューション事業のA3 MFPと融合することでお客様の課題を一気通貫して解決し、ビジネス・生産・倉庫管理の仕組みを改善していきます。

A3で業界初*
e-STUDIO4525AC RFID

「カラー印刷」と
「RFIDデータ書き込み」を
同時に実現する業界初の複合機



RFIDハンドリーダ



*当社調べ

(活用事例) 商品管理

タグ付きカラー印刷で、データでも目視でも見つけやすく。



製造現場から店舗バックヤードまで

SOLUTION 3 オートID・ソリューション

自動認識技術で、幅広い分野のSCM構築をサポート

ひとつの商品がユーザーの手に届くまでには、メーカー、卸売、物流、小売など多様な企業関わっています。品切れや過剰在庫といった需要と供給のミスマッチによって発生するリスクを最小化し、収益性を高めるには、企業間の壁を越えた情報のやり取りが鍵となります。東芝テックはバーコード、RFID、画像などの自動認識技術を駆使して、幅広い分野におけるSCM（サプライチェーン・マネジメント）の構築を強力にサポートします。



サプライチェーンのさまざまな課題へ最適なソリューションを提供

製造・物流・店舗が密接につながる国内のサプライチェーンの現場では、慢性的な人手不足に加えて、2024年問題による物流の停滞や、在庫過多、廃棄ロスなど課題が散見されます。

東芝テックは、これらの課題に対するサプライチェーンの現場向けクラウドサービスプラットフォーム「CHAIN WORKS」をご提供し、現場のあらゆる課題を解決いたします。



SCMトータルソリューション CHAIN WORKS とは…

省人化・生産性向上・トレーサビリティなど…サプライチェーンを取り巻くさまざまな課題に柔軟に対応し、製造・物流・店舗のあらゆる場面に最適なソリューションを提供するクラウド型サービスプラットフォームです。

グローバルサービス

自動ラベル貼付システムソリューションで現場業務を大幅改善

配送の少量多頻度化により物流量は増加する一方で、労働力不足の影響により業務の効率化が求められています。

そうした中で、現場でのラベル印刷後の貼付作業を自動化することにより、業務プロセスの大幅な改善を実現します。

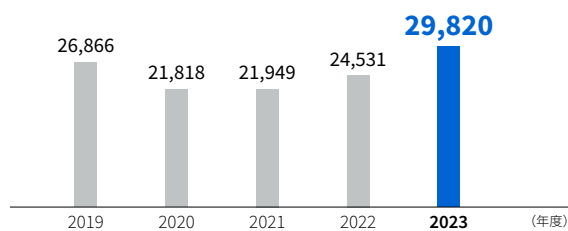


研究開発活動

当社グループは、お客様にとっての価値創造を原点に発想し、世界のベストパートナーとともに、優れた独自技術により、確かな品質・性能と高い利便性をもつ商品・サービスをタイムリーに提供することを基本理念として、グループ各社の研究部門及び開発設計部門とが密接に連携しながら先行技術開発、要素技術開発、製品開発に鋭意取り組んでおります。当連結会計年度の研究開発費の総額は29,820百万円であり、各報告セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

研究開発費の総額

(単位：百万円)



リテールソリューション事業

研究開発費 **19,117**百万円

当事業分野では、「流通業界でグローバルトップのソリューションパートナーを目指す」という経営方針のもと、戦略パートナーとの共創によるサブスクリプションモデルのグローバルリテールプラットフォーム「ELERA」を国内・海外共同で研究開発しております。また、これ以外にもPOSシステム、オーダーシステム、画像スキャナ等の研究開発を行っております。主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は19,117百万円となりました。

● 次世代スマートストア「NEXMART 01 GO」をオープン

流通・小売業のお客様やパートナー企業と新たな価値を共創する場として、千葉県習志野市に次世代スマートストア「NEXMART 01 GO」を2023年12月にオープンしました。「未来の小売店」をコンセプトに、当社が実用化を目指すさまざまなデジタル技術を活用した最新ソリューションを設置し、店舗運営に活かします。また、流通・小売業のお客様やパートナー企業とともに新たなソリューションやオペレーションを構想し、試す共創の場としても活用します。

● セルフレジ「SS-N1G」及び会計機「SS-N1K」を発売

新型釣銭機を搭載した現金決済・キャッシュレス会計ともに対応可能なセルフレジ「SS-N1G」及び会計機「SS-N1K」を2024年2月に発売しました。紙幣・硬貨の入金口、出金口をそれぞれ集約し、お客様が迷わず操作ができる配置にしています。硬貨の収納容量を増やすことで、営業中の硬貨補充対応の頻度を減らし、店舗スタッフの負荷を軽減します。

● 量販店・専門店・飲食店向けPOSターミナル「WILLPOS」新シリーズを発売

専門店・飲食店向けPOSターミナル「WILLPOS-Mini QT-300」及び「WILLPOS-Touch QT-30T/H」を2023年9月に、量販店向けPOSターミナル「WILLPOS-mini QT-330」を2023年10月に発売しました。リプレイス要求にも対応できるように、外形、ファンレス構造等はずえずに、CPU・OSを刷新し、メインメモリーとSSDの容量を従来機種種の2倍にすることで、快適な操作、より多様な顧客アプリケーションに対応できるようにしました。

● RFIDパッケージソフト「RF異物検知」と「RF簡単棚卸」を発売

RFID技術を用いたパッケージソフト「RF異物検知」及び「RF簡単棚卸」を2023年4月に発売しました。「RF異物検知」は、

出荷物を開封することなく、外からRFタグが付いた備品の同梱状況を把握し、備品混入を予防します。「RF簡単棚卸」は、物品に取り付けられたRFタグを一括で読み取り、棚卸しにかかる手間を削減します。

● 生成AIによるリテールプロモーション最適化、AIソリューションを開発

生成AIのキーエンジン「トランスフォーマー」によるリテールプロモーション最適化AIソリューションを開発し、「リテールテックJAPAN2024」で展示しました。POSデータから顧客の好みや反応をAIに類推させ、個々の顧客とPRの組み合わせによる売上や利益のシミュレーションを行います。また、利益最大化を目標として、数理最適化問題を解き、最適なクーポンやポイントの配信を実現します。

● ELERA Loss Prevention

北米や欧州向けにセルフチェックアウト不正検知ソリューションを2023年12月に発売しました。本製品はELERA IoTプラットフォーム上に構築され、AI技術を用いて顧客の行動をモニタリングし、AIカメラ「TCx EDGEcam+」をチェックアウト端末に設置してスキャン漏れ等の潜在的な不正行動を認識します。セルフチェックアウトにAI技術を組み込むことで、重量計測での不正検知システムでは対応しきれない顧客の行動に対して、より緻密なアプローチが可能となり、セルフチェックアウトのスループット率が向上します。

● ELERA Associate Mobile

ELERA Platformをユーザフレンドリーな携帯端末に拡張した、モバイルPOSシステムELERA Associate Mobileを北米向けに2024年2月に発売しました。従来のPOSシステムを店内全体で利用できるようにし、どこからでも支払いができます。高コストな従来の固定レーンPOSシステムへの依存を減らし、店員の手元でPOS機能を提供します。

ワークプレイスソリューション事業

研究開発費 **10,702**百万円

当事業分野では、デジタル複合機、オートIDシステム、プリンタ等の電子写真技術、光学設計技術、原稿送り機構技術、プリントコントローラ技術、画像形成技術、クラウド関連技術、インクジェットヘッド技術等の研究開発を行っております。主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は10,702百万円となりました。

●セキュリティ対応とFAX機能を強化したA3サイズ複合機 e-STUDIOシリーズを発売

「e-STUDIO」シリーズの発売以降、継続して対応するクラウドサービスやアプリケーションとの連携強化を進めてきましたが、新たにセキュリティ強化に有効な“IPP-PIN印刷機能”や“送信FAXに記載する自局名称等の項目を設定する機能”を実装したA3カラー複合機「e-STUDIO2021AC」を2024年2月に発売しました。

これによりe-STUDIOシリーズの安全性・利便性を向上し、業務の効率化に寄与するとともに、お客様のワークスタイルをさらに進化させることができます。

●業界初のRFIDライター対応A3カラー複合機を発売

オフィス分野で培った複合機の技術とRFID技術を融合したA3複合機としては業界初*の、RFIDライター対応A3カラー複合機「e-STUDIO4525AC RFID」を2023年10月に国内向けに発売しました。通常の複合機の機能に加え、ラベル作成ソフトで作成したラベルデザインとRFIDデータを複合機に印刷・書き込み指示することにより、カラー印刷とRFIDデータの書き込みを同時に実現しました。利用者の要望に合わせ、用紙サイズやRFIDタグの位置を変更して印刷することができます。

* 複合機メーカーとして業界初となります。(2023年8月時点) (当社調べ)

●中小企業向けクラウド印刷ソリューションを機能強化

どこからでも簡単に印刷ジョブを送信し、準備ができたならクラウド接続された当社複合機「e-BRIDGE」で安全に印刷できる、クラウド印刷ソリューションサービス「e-BRIDGE Global Print」では、お客様の多様な働き方に対応するため、2023年9月にモバイルデバイスからの印刷指示や、複合機での印刷設定の変更を可能とする機能強化を行いました。さらに、グローバル展開に向け当社の海外拠点を活用し本サービスを運用する体制を構築しました。

●小型ラベルプリンタBV400Tシリーズを発売

製造、物流現場等での業務効率化に貢献するため、当社のバーコードプリンタ開発で蓄積した技術を活用し、従来機種と比較し最大印字速度を約1.4倍、使用可能リボンの長さを2.5倍へ拡大した設置面積A4サイズ以下小型ラベルプリンタBV400Tシリーズを2023年11月に発売しました。本シリーズは、オプションにて、ラベル印刷と同時にRFIDタグへの書き込みが可能となりますが、従来機種よりタグの間隔を約6割狭めても書き込みが可能となり、タグの間隔が短いロール紙を利用できるようになりました。ひとつのロールでより多くのラベルを扱えるため、ロール紙の交換頻度を減らすことができます。

サステナビリティ推進責任者メッセージ



共創による新たな価値の創出で 社会課題の解決に貢献できる企業へ

サステナビリティ推進責任者
梶原 真理子

サステナビリティ経営へ

東芝テックは以前からCSR活動に力を入れてきました。製造拠点では環境の取り組みや、ISO認証も維持継続しています。よき企業市民として行っている地域における社会貢献活動は、国内外の拠点で根付いています。これらの活動は、これからも大切にしたいと思っています。

当社では、社会で求められている「サステナビリティ経営」に対応するため、2022年にマテリアリティ（重要課題）を特定しました。それ以前にも環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)の各取り組みを行っていましたが、中期的な目標と実績を社外に公表することで、これまで以上に力を入れた取り組みを考えるきっかけにもなりました。これにより、取締役会でもマテリアリティに関する議論や報告が増えたと思います。

従来、「E」の領域はマテリアリティ特定以前から目標、実績を公表していましたが、「S」や「G」の領域では実績は開示しても、目標までは公表していませんでした。東芝テックがESGで何を目標として活動しているのかを具体的にお知らせすることで、ステークホルダーの皆様にご期待していただければと思います。

「目指す人財像」へ、人的資本の取り組み

近年、当社では人的資本への取り組みに力を入れています。当社が目指している「グローバルトップのソリューションパートナー」を実現するための「目指す人財像」をあらためて作り、それに向けた施策を展開しています。たとえば、人財強化として異部門ローテーションの活性化や、グローバル研修プログラム強化を行いました。また、多様な人財、女性、若手、シニア等、それぞれのニーズに応じたeラーニ

ングの提供やキャリア自律支援の研修を行っています。また、フラットに語り合うスタイルのオフサイトミーティング*を、役員をはじめ全部門のあらゆる層で行い、本音の対話を通してカルチャー変革にも活かそうとしています。

* オフサイトミーティングは、株式会社スコラ・コンサルトの登録商標です

社会課題の解決へ、さらなる貢献を

「サステナビリティトランスフォーメーション」(SX)という言葉をよく耳にするようになりました。これは、端的に言うと、社会と企業のサステナビリティ（持続可能性）を同時に考え事業を長期的に発展させることで、不確実性の高い現代において、事業を継続・成長させるには有効なアプローチとされています。

この「SX」の観点から言いますと、私達のサステナビリティ活動はまだ十分だとは考えていません。なぜなら、東芝テックの製品・サービスで、社会課題解決にもっと貢献できるようにしたいし、できるはずだと考えるからです。当社には、すでに環境問題に適応した製品や、紙資源削減に貢献する製品がありますが、今後、データを活かした「グローバルトップのソリューションパートナー」を目指す中、これまでと違う形でも社会課題に対応できると考えています。また、お客様やパートナーとの共創活動の中でも、社会課題を共通の課題として話し合い、解決の可能性を広げられると思います。

お客様やパートナーとエコシステムをともに作りだし、加えて社内に関連部門と協力することで、社会課題の解決の貢献に努めてまいります。

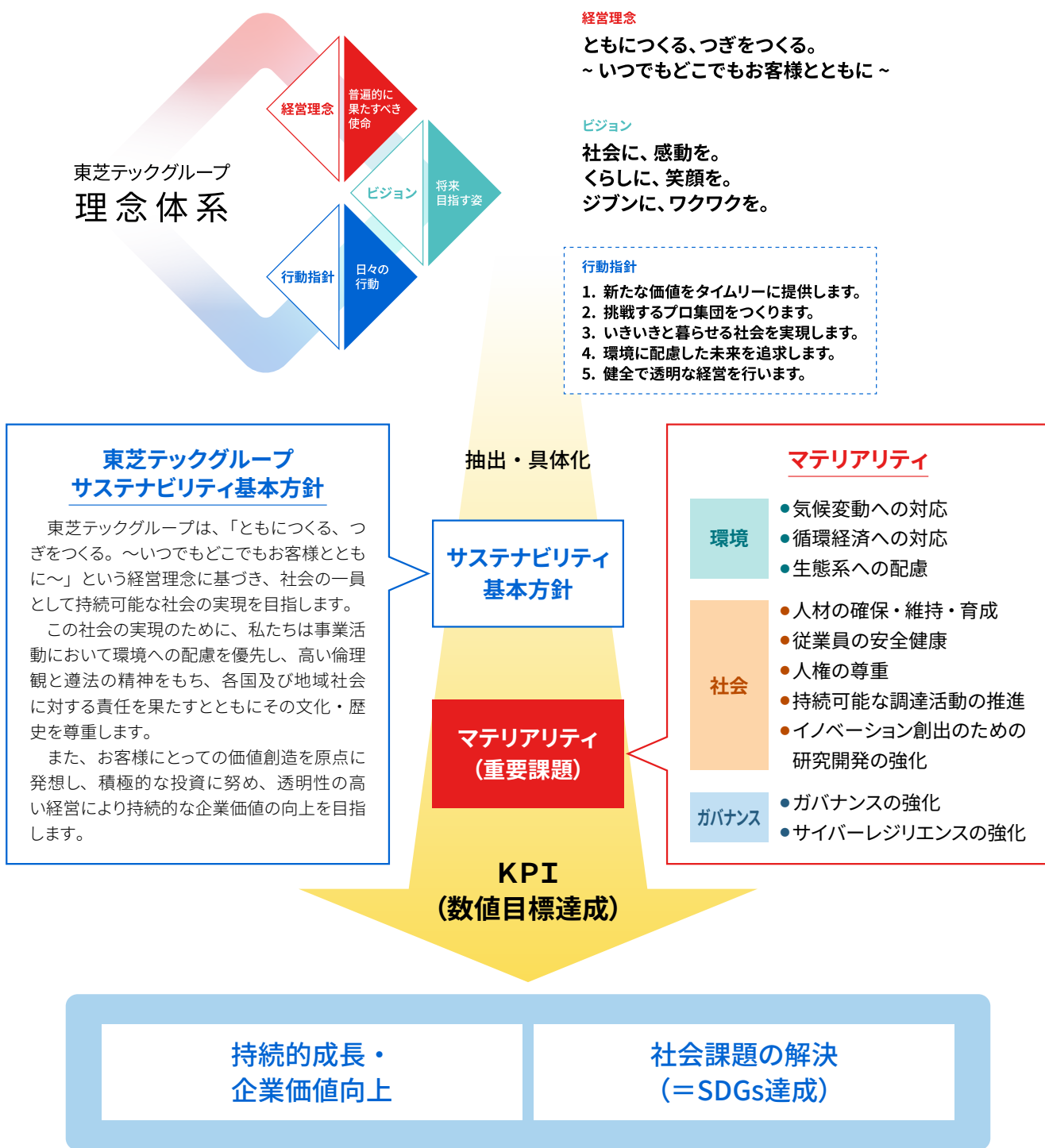
東芝テックのマテリアリティ

検討プロセス

東芝テックグループは、理念体系から抽出されたマテリアリティ（重要課題）に KPI（数値目標）を設定して目標達成に向けて取り組み、社会課題の解決に貢献します。

経営理念、ビジョン、行動指針からなる東芝テックグループ理念体系のうち、行動指針から抽出・具体化したサステナビリティ基本方針及びマテリアリティ（重要課題）を策定しています。

東芝テックグループはマテリアリティに取り組むことで、さらなる持続的成長・企業価値向上を実現するとともに、社会課題の解決に取り組みSDGs達成に貢献します。



2023年度実績と2024年度-2026年度目標

中長期にわたり持続的な成長を遂げるため、中期経営計画（2023-2026年度）で各KPIの見直しを行い、目標値の最適化を行いながらSDGs達成に貢献します。

ESG	マテリアリティ	項目 (KPI)	2023年度末 実績	2024年度末 目標	2025年度末 目標	2026年度末 目標	関連するSDGs
環境 E ▶ P25	気候変動への対応	事業活動における温室効果ガス総排出量 (千t-CO ₂)	37.8	15.3*3	7.7*3	6.2*3	
	循環経済への対応	事業活動における廃棄物総発生量原単位	5年度間平均原単位 7.0%改善*1	5年度間平均原単位 1%改善	5年度間平均原単位 1%改善	5年度間平均原単位 1%改善	
	生態系への配慮	事業活動における化学物質総排出量原単位	5年度間平均原単位 10%改善*1	5年度間平均原単位 1%改善	5年度間平均原単位 1%改善	5年度間平均原単位 1%改善	
		事業活動における水受入量原単位	5年度間平均原単位 8.0%改善*1	5年度間平均原単位 1%改善	5年度間平均原単位 1%改善	5年度間平均原単位 1%改善	
	気候変動対応	販売した製品の使用により排出される温室効果ガス総排出量 (2019年度実績比)	-30%	-11.2%	-14.0%	-16.8%	
	循環経済対応	製品・サービスの再生プラスチック使用率	11%	11%以上	11%以上	11%以上	
社会 S ▶ P37	人材の確保・維持・育成	女性役職者比率	4.4%	6%	7%	8%	
		新卒女性採用比率*2	25.5%	28%	30%	30%	
		男性育児休業等取得率	36%	前年度以上	前年度以上	前年度以上	
		階層別教育受講率	98.9%	100%	100%	100%	
	従業員の安全健康	エンゲージメント調査	エンゲージメントスコア 56	前年度より 1ポイント以上改善	前年度より 1ポイント以上改善	前年度より 1ポイント以上改善	
		死亡災害ゼロ	0% (発生なし)	0% (発生なし)	0% (発生なし)	0% (発生なし)	
	人権の尊重	メタボリックシンドローム対象者数	32.2%	前年度以下	前年度以下	前年度以下	
		人権に関するトップメッセージ配信	1回 (12月)	1回 (12月)	1回 (12月)	1回 (12月)	
		ハラスメント教育の実施	年1回のeラーニング教育 (100%受講) ハラスメントアンケート	年1回のeラーニング教育 (100%受講) ハラスメントアンケート	年1回のeラーニング教育 (100%受講) ハラスメントアンケート	年1回のeラーニング教育 (100%受講) ハラスメントアンケート	
		人権リスクに対するの適切な対応	通報対応件数 対応実績100%	通報対応件数 対応実績100%	通報対応件数 対応実績100%	通報対応件数 対応実績100%	
	持続可能な調達活動の推進	人権デューデリジェンスへの取り組み	国別/産業別リスク分析実施、高リスク拠点へのリスクアセスメント (1社) 3か年実行計画の策定	人権DD体制・ガイドライン構築 社内人権セルフアセスメント実施	社内人権セルフアセスメント継続 従業員アセスメントの実施	改善活動 人権影響評価の再実施	
		調達方針同意取得率 (=取引基本契約締結率)	100%	100%	100%	100%	
		取引先サステナブル調査実施サプライヤ数	343社	180社*3	180社*3	180社*3	
イノベーション創出のための研究開発の強化	持続可能な調達に関する各教育実施回数	社内教育実施: 各1回	社内教育実施: 各1回	社内教育実施: 各1回	社内教育実施: 各1回		
ガバナンス G ▶ P49	ガバナンスの強化	AI人材数 (G検定合格人数 累計)	128名	130名	150名	150名	
		行動基準教育 (e-Learning) 受講率	100%	100%	100%	100%	
		取締役会実効性評価アンケートにおける肯定的評価	86.7%	前年度以上	前年度以上	前年度以上	
	サイバーレジリエンスの強化	全グループ会社を対象とした内部統制自主モニタリングプログラムの継続的実施	1回	1回	1回	1回	
		サイバーセキュリティ成熟度自己評価	3.66	前年度以上	前年度以上	前年度以上	

*1 20年度のコロナ影響による生産高減少に伴う効率悪化から22年度以降は生産高回復に伴い効率が大きく改善

*2 活動年度ベースで記載 (2023年度実績: 2024年4月入社者)

*3 株式会社リコーとの複合機等の開発・生産に関する事業統合、及び理想科学工業株式会社へのインクジェットヘッド事業の承継による影響を反映

Environment

環境

全ての人々とともに、環境に配慮した未来を追求します。

私たちは、人々の安全・健康と、地球資源の保全・保護のために、全ての事業活動において環境への配慮を優先します。



東芝テックの環境方針

東芝テックグループ経営理念「ともにつくる、つぎをつくる。～いつでもどこでもお客様とともに～」のもと、東芝テックグループの環境基本方針を制定しました。

▶ 東芝テックグループ環境基本方針

東芝テックグループは環境への取り組みを、企業経営の最重要課題のひとつとして位置付け、「東芝テックグループ経営理念」のもと、人と、地球の、明日のために豊かな価値の創造と地球との共生を図ります。店舗・オフィスを起点に顧客現場の課題を解決するソリューションパートナーとして、脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会を目指した環境経営により、持続可能な社会の実現と、気候変動や持続可能な消費と生産への対応などのSDGsの達成に貢献し、新しい未来を始動させます。

事業と調和させた環境経営の推進

- 事業活動、製品・サービスにかかわる環境側面について、生物多様性を含む環境への影響を評価し、環境負荷の低減に向けた環境目標を設定して、環境活動を推進します。
- 監査の実施や活動のレビューにより環境経営の継続的な改善を図ります。
- 環境に関する法令、当社が同意した業界の指針及び自主基準を遵守します。
- 従業員の環境意識をより高め、全員で取り組みます。
- グローバル企業として、東芝テックグループ一体となった環境活動を推進します。

事業活動での環境負荷低減と環境調和型製品・サービスの提供

- 地球資源の有限性を認識し、事業活動、製品・サービスの両面から有効な利用、活用を促進する積極的な環境施策を展開します。
- ライフサイクルを通して環境負荷の低減に寄与する環境調和型製品・サービスを提供します。
- 設計、調達、製造、物流、販売、廃棄など全ての活動段階において、気候変動への対応、資源の有効活用、化学物質の管理などの環境負荷低減に向けた施策に取り組みます。
- 持続可能な社会の実現のため、社会に与える価値や意義を考え、将来を見据えた環境技術の開発に努めます。

ステークホルダーとの連携

- 地域・社会をはじめとするさまざまなステークホルダーと積極的なコミュニケーションを図り、連携した環境活動を推進します。

2021年4月改定

環境 / Environment

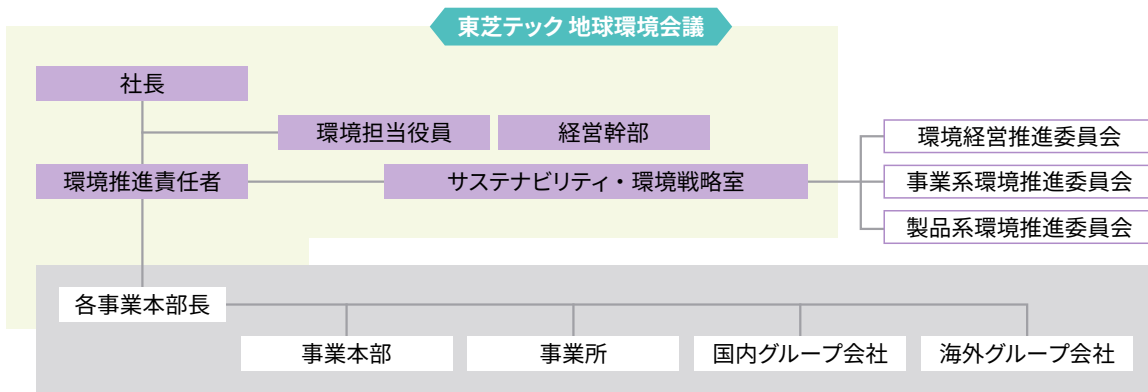
▶ 東芝グループ環境未来ビジョン2050

東芝テックグループは東芝グループの一員として「豊かな価値の創造と地球との共生を目指した環境経営を通じて持続可能な社会の実現に貢献」を目的とし、持続可能な社会、すなわち脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現を目指す環境未来ビジョン2050を設定しています。

2050年のあるべき姿に向けて「気候変動への対応」「循環経済への対応」「生態系への配慮」の3分野への取り組みを環境経営の重要な柱として推進し、事業活動と環境活動の融合を図り、持続可能な社会の実現と気候変動や持続可能な消費と生産への対応などSDGsの達成に貢献していきます。



▶ 環境経営推進体制



▶ 第8次環境アクションプラン

東芝テックグループは東芝グループ「環境未来ビジョン2050」に基づき、「気候変動への対応」「循環経済への対応」「生態系への配慮」と「事業別KPI」の分野からなる2024年度～2026年度を活動期間とする「第8次環境アクションプラン」を策定し、年度ごとの目標値を設けて活動を推進していきます。

活動領域	活動内容		指標	2024計画 ^{※5}	2025計画 ^{※5}	2026計画 ^{※5}
気候変動への対応	事業活動	温室効果ガス総排出量の削減 (Scope1+2)	温室効果ガス総排出量 (千t-CO ₂) ^{※1}	15.3	7.7	6.2
	全般	温室効果ガス総排出量の削減 (Scope3)	温室効果ガス総排出量 (千t-CO ₂)	293	284	275
	製品・サービス	社会全体のGHG削減貢献 省エネ製品の提供によるGHG削減貢献	温室効果ガス排出抑制量 (千t-CO ₂) ^{※2}	604	658	624
循環経済への対応	製品・サービス	省資源化量の拡大	省資源化量 (千t) ^{※3}	21.3	21.7	22.1
	事業活動	廃棄物総発生量の抑制 (原単位改善)	廃棄物総発生量原単位 (t/億円)	5年度間平均原単位1%改善		
生態系への配慮	事業活動	水資源の有効活用 (原単位改善)	水受入量原単位 (m ³ /億円)	5年度間平均原単位1%改善		
	事業活動	化学物質排出量の抑制 (原単位改善)	化学物質総排出量原単位 (kg/億円)	5年度間平均原単位1%改善		
	拠点活動	「昆明・モントリオール生物多様性枠組」(GBF) ターゲットに貢献する生物多様性保全活動の推進	「昆明・モントリオール生物多様性枠組」(GBF) から選択した東芝Gr. 7ターゲットに対応した活動	東芝Gr. 7ターゲットに沿った活動を製造拠点ごとに設定し全拠点で生物多様性保全活動を「深化・拡大」		
事業別KPI	プラスチック資源循環量の拡大		プラスチック資源循環量 (t) ^{※4}	493	496	499

※1 電力CO₂算定には、各電力会社より提供された排出係数を使用

※2 代替想定製品の製品寿命期間における総温室効果ガス排出量－出荷製品の製品寿命期間における総温室効果ガス排出量

※3 代替想定製品の総物質投入量－出荷製品の総物質投入量

※4 再生プラスチック、バイオプラスチック使用量 (包装材含む)

※5 株式会社リコーとの複合機等の開発・生産に関する事業統合、及び理想科学工業株式会社へのインクジェットヘッド事業の承継による影響を反映

環境 / Environment

▶ 第7次環境アクションプラン

東芝テックグループは東芝グループ「環境未来ビジョン2050」に基づき、「気候変動への対応」「循環経済への対応」「生態系への配慮」と「環境基盤活動」の分野からなる2021年度～2023年度を活動期間とする「第7次環境アクションプラン」を推進し、全ての目標を達成しました。

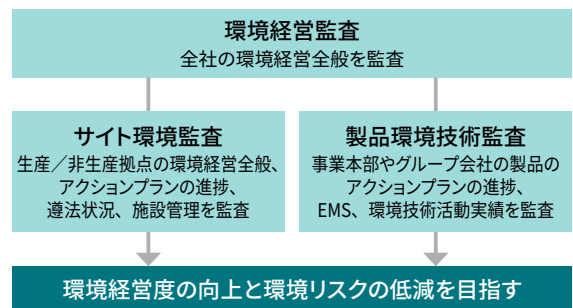
活動領域		活動内容	指標	2023計画	2023実績	
気候変動への対応	事業活動	温室効果ガス総排出量(千t-CO ₂) ^{※1}	(↓)	39.8	37.8	
		エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位(t-CO ₂ /億円)	(↓)	35.0	30.3	
	製品・サービス	温室効果ガス排出抑制量(千t-CO ₂) ^{※2}	(↑)	657	834	
循環資源対策	事業活動	廃棄物量(t) ^{※3}	(↓)	785	536	
		廃棄物総発生量原単位(t/億円)	(↓)	5年度間平均原単位1%改善	5年間平均原単位7.7%改善	
	製品・サービス	プラスチック資源循環量(t) ^{※4}	(↑)	544	625	
		省資源化量(千t) ^{※5}	(↑)	20.5	27.2	
生態系への配慮	化学物質の管理	事業活動	化学物質総排出量原単位(kg/億円)	(↓)	5年度間平均原単位1%改善	5年間平均原単位9.9%改善
		製品・サービス	製品に含まれる特定化学物質	各国の法規制に対応した遵法管理	計画どおり実行	
	水資源の管理	事業活動	水受入量原単位(m ³ /億円)	(↓)	5年度間平均原単位1%改善	5年間平均原単位7.0%改善
環境基盤活動	生物多様性の保全	「ポスト2020生物多様性枠組」に対応した活動		新しい国際目標に沿った5つの活動目標を設定し全製造拠点で取り組み	全拠点で展開	
	環境コミュニケーション	グローバル環境アクション(GEA)の展開		各年次で推奨活動テーマを設定し全製造拠点で取り組み	全拠点で展開	
環境基盤活動	環境リスク・コンプライアンス	環境リスクコンプライアンス/環境人財育成		環境監査員の育成により全拠点の環境コンプライアンス体制を強化	国内監査員2名	

※1 電力CO₂算定には、各電力会社より提供された排出係数を使用
 ※2 代替想定製品の製品寿命期間における総温室効果ガス排出量－出荷製品の製品寿命期間における総温室効果ガス排出量
 ※3 廃棄物総発生量から有価物を除いたもの
 ※4 再生プラスチック、バイオプラスチック使用量（包装材含む）
 ※5 代替想定製品の総物質投入量－出荷製品の総物質投入量

▶ 環境監査

■ 東芝総合環境監査システム

環境経営推進のため、1993年度から独自に開発した東芝総合環境監査システムにより監査を行っています。この監査システムは全社を対象とした環境経営監査、生産／非生産拠点を対象としたサイト環境監査及び事業本部の製品を対象とした製品環境技術監査で構成されています。2023年度は新型コロナウイルスの影響を考慮し主に海外拠点で中断していた本社監査員による現地実査を再開しました。また、新規監査人材の育成、コンプライアンス体制の強化のための教育を継続して行っています。



緊急対応訓練



現場監査



監査結果報告会議

TCFDの提言に基づく情報開示

気候変動による影響が年々深刻化し、社会的な関心も高まる中で、企業にも積極的な対応が求められています。金融安定理事会により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」では、2017年に発表した最終報告書の中で、企業に対して気候変動関連リスク・機会についての情報を開示することを求めています。東芝テックグループはTCFDの定める4項目（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）に沿って、気候変動に関する情報開示を積極的に進めていきます。

なお、東芝グループはTCFDへの賛同を表明しており、さらに日本国内の賛同機関の取り組み推進を目的に設置された「TCFDコンソーシアム」にも参画しています。

▶ ガバナンス

東芝テックグループでは、気候変動を含むサステナビリティに関する重要な課題、特に東芝テックグループの経営に影響を及ぼすリスク及び機会に係る重要な課題については、経営会議において対応方針及び実行計画等が協議・決議されるとともに、取締役会にも報告されます。取締役会は、サステナビリティ全般に関するリスク及び機会の監督に対する責任と権限を有しており、経営会議で協議・決議された内容の報告を受け、当社グループのサステナビリティに関するリスク及び機会への対応方針及び実行計画等についての討議・監督を行っております。また、取締役会において討議された対応方針及び実行計画等は、当社グループの経営戦略に反映されるとともに、経営会議においてその進捗管理が行われ、定期的に取り締役員にも報告されています。

なお、気候変動を含む詳細な環境関連の課題への対応方針や実行計画等については、経営会議、または代表取締役社長が責任者である「地球環境会議」で議論されます。本会議は半期に1回の頻度で開催され、各事業部門の環境経営責任者、環境推進責任者、コーポレートスタッフ関係部門長、サステナビリティ環境戦略室が出席しています。

▶ 戦略

■ シナリオの設定

シナリオ分析においては、以下の2つのシナリオを設定しています。

● 1.5°Cシナリオ：

主に移行リスク・機会に関し、気温上昇1.5°Cの世界を想定し、IEA（国際エネルギー機関）のNZE2050シナリオを使用しています。このシナリオにおいては、炭素税や省エネ関連規制、再生可能エネルギー導入によるコスト増加などが予測される一方、脱炭素エネルギー技術や省エネ製品・サービスの需要拡大などによるビジネス機会の拡大も予想されます。

● 4°Cシナリオ：

主に物理的リスク・機会に関し、気温上昇4°Cの世界を想定し、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）のRCP8.5シナリオを使用しています。このシナリオにおいては、1.5°Cシナリオほど大きな規制面や技術面の影響は想定されませんが、一方で異常気象によって台風や水害といった自然災害のリスクが高まるなど、物理的な被害による影響が拡大する可能性があります。

■ 分析方法

● 対象範囲：

リテールソリューション事業、ワークプレイスソリューション事業の2つの事業領域においてシナリオ分析を実施し、各事業固有のリスク・機会を特定しています。自社の取り組みに留まらず、上流（調達取引先）及び下流（顧客・利用者）も含めたバリューチェーン全体を分析の対象範囲としています。

● 時間軸：

短期・中期・長期の3つの時間軸を設定しています。「短期」としては0～3年後、「中期」としては4～10年後（～2030年度）、そして「長期」としては11～30年後（～2050年度）を想定しました。

● 分析のステップ：

TCFD提言に基づき、「リスク重要度の評価」「シナリオ群の定義」「事業インパクト評価」「対応策の定義」のステップに沿ってシナリオ分析を実施しています。最新のシナリオ分析では、上記の「対象範囲」に記載した事業領域における分析の実施、重要度の評価を行い、重要度・優先度の高いものの対応策の検討を進めていきます。

環境 / Environment

■ 分析結果

最新のシナリオ分析による事業別のリスク・機会の主な結果は以下のとおりです。

● リテールソリューション事業におけるリスク・機会

種類	リスク・機会	時間軸	対応	
リスク	移行リスク	政策・法規制	短期～中期	<ul style="list-style-type: none"> 自社の拠点における再生可能エネルギーの計画的な導入 自社の拠点における省エネ設備の計画的な導入及び更新 各国における政策・法規制（炭素税、排出権取引制度、など）の動向調査と自社エネルギーコスト増加抑制に向けた再エネ・省エネ投資計画の見直し
			中期	<ul style="list-style-type: none"> 調達先選定、パートナーとの協業時の再生可能エネルギー導入基準の検討 POS製品における省エネ技術の動向調査、要素技術開発、人材育成 省エネ性能の高い主要ユニット・部品のトレンド調査と採用検討 POS製品リサイクルシステムの構築 開発効率向上、原価低減施策 販売対象国におけるPOS製品に対する政策・法規制の動向調査とPOS製品に対する開発計画の見直し
		技術	中期	<ul style="list-style-type: none"> EU企業サステナビリティ報告指令（CSRD）など情報開示要求強化への対応コストの増加 EUエコデザイン指令（ErP指令）など各国の省エネ性能規制強化の効率基準達成に伴うPOS製品の開発コストの増加 EUタクソノミーの適用など各国の環境規制強化への対応によるPOS製品の開発コストの増加
			中期	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素関連製品・サービスの急速な需要拡大に対し省エネ技術の開発が遅れることによるPOS製品の販売機会損失 脱炭素関連製品・サービスの急速な需要拡大に対しソリューションによる顧客への省エネ・再エネ効果不足による販売機会損失
	市場	中期	<ul style="list-style-type: none"> 市場・顧客が要求するPOS製品・ソリューションの基準未達時の販売機会の損失 調達／物流取引先における脱炭素化取り組みの加速に伴う調達品、物流費への価格転嫁によるコストの増加 	
		中期	<ul style="list-style-type: none"> POS製品における省エネに関する市場動向、顧客要求の動向調査 市場動向、顧客要求に適したPOS製品の開発計画、販売計画の見直し 効果的な省エネ訴求の検討 調達／物流取引先エネルギーコスト増加抑制に向けた調査、協力依頼 複数調達／物流取引先の新規開拓 	
	評判	中期	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対応の遅れに伴いリテールソリューション事業の市場・顧客から信頼を失うことによる事業リスクの増大 気候変動対応の情報開示不足に伴いリテールソリューション事業の評価が下がることによる事業リスクの増大 	
	物理的リスク	急性	長期	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象（サイクロン、洪水など）の深刻化・増加に伴う自社の拠点の影響 <ul style="list-style-type: none"> 一 建屋・設備損傷による操業停止、対策費用の増加 一 従業員の出勤困難による業務遅延発生 一 従業員・家屋の被害発生による費用増加 大規模な異常気象発生リスクが想定される地域、各拠点におけるBCP対策の策定 新規拠点建設時のアセスメントにおけるBCP対策の確認
			長期	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象（サイクロン、洪水など）の深刻化・増加に伴う調達／物流取引先の影響 <ul style="list-style-type: none"> 一 調達取引先の被害発生により部品が入手できないことによる生産、販売の遅延 一 物流業者への被害、物流停止に伴う生産・販売の遅延 一 顧客への保守・サービス停止・遅延による信頼失墜 調達／物流取引先の立地条件、BCP対策状況の調査、協力依頼の検討 調達／物流取引先のマルチ化
	慢性	長期	<ul style="list-style-type: none"> 大雨・降水量の深刻化・増加、平均気温の上昇、海面上昇などに伴う自社の拠点の影響 <ul style="list-style-type: none"> 一 雨漏れ対策強化など建屋改修費用の増加 一 空調におけるエネルギーコストの増加 一 水没、浸水による操業停止、対策費用の増加 一 従業員の体調予防管理対策費用の増加 自社の拠点における大雨・降雨量予測及び対策案の策定 自社の拠点における気温上昇予測及び対策案の策定 自社の拠点における海面上昇予測及び対策案の策定 	
機会	製品／サービス・市場	中期	<ul style="list-style-type: none"> リテールソリューション事業の省エネ製品の需要拡大 <ul style="list-style-type: none"> 一 省エネPOS機器の新規市場への販売拡大による収益増加 リテールソリューション事業の顧客の環境負荷低減活動に貢献するサービスの需要拡大 <ul style="list-style-type: none"> 一 スマートレシート拡大によるリテールメディア（広告配信サービス）収益増加 一 スマートレシート拡大によるID-POS収集データ増加に伴うデータ販売収益などのデータサービス収益増加 スマートレシート受注拡大に向けた販売戦略の検討 データサービスプラットフォーム機能拡張 	
			<ul style="list-style-type: none"> 食品の消費期限の短縮化による食品廃棄ロス増加防止に貢献する製品・サービスの需要拡大 <ul style="list-style-type: none"> 一 飲食店POSパナルデータ販売の収益増加 一 来店予測やメニュートレンド分析による廃棄ロス防止への貢献と収益増加 一 量販店における食材廃棄ロス増加防止への貢献による収益増加 サービス拡大に向けた製品・サービス開発及びパートナー連携の検討 データサービスプラットフォーム機能拡張 	

環境 / Environment

● ワークプレイスソリューション事業におけるリスク・機会

種類	リスク・機会	時間軸	対応	
リスク	政策・法規制	短期～中期	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社の拠点における再生可能エネルギーの計画的な導入 ● 自社の拠点における省エネ設備の計画的な導入及び更新 ● 各国における政策・法規制（炭素税、排出権取引制度、など）の動向調査と自社エネルギーコスト増加抑制に向けた再エネ・省エネ投資計画の見直し 	
		中期	● 調達先選定時の再生可能エネルギー導入の条件追加	
		短期～中期	<ul style="list-style-type: none"> ● EUエコデザイン指令（ErP指令）など各国の省エネ性能規制強化の効率基準値達成に伴うMFP/オートID製品の開発コストの増加 	
		中期	● EUタクソノミーの適用など各国の環境規制強化への対応によるMFP/オートID製品の開発コストの増加	
		短期～中期	● EU企業サステナビリティ報告指令（CSRD）など情報開示要求強化への対応コストの増加	
	移行リスク	技術	中期	<ul style="list-style-type: none"> ● MFP/オートID/インクジェット製品における省エネ技術の動向調査、要素開発、人材育成 ● 省エネ性能の高い主要ユニット・部品のトレンド調査と採用検討 ● 省エネ技術の動向に適したMFP/オートID/インクジェット製品の開発計画、販売計画の見直し
			短期～中期	<ul style="list-style-type: none"> ● ソリューションによる省エネの検討、提案 ● ソリューションによる再エネの可能性検討
		短期～中期	● 訪問不要な製品の保守メンテナンス技術の進歩への対応遅れによる収益減	
	市場	● 市場・顧客が要求するMFP/オートID製品・ソリューションの基準未達時の販売機会の損失	中期	<ul style="list-style-type: none"> ● MFP/オートID製品における省エネに関する市場動向、顧客要求の動向調査 ● 市場動向、顧客要求に適したMFP/オートID製品の開発計画、販売計画の見直し ● 効果的な省エネ訴求の検討
		● 顧客製品に組込むインクジェット製品に要求される効率基準値未達時の販売機会の損失	中期	<ul style="list-style-type: none"> ● インクジェット製品を組込む製品の省エネに関する市場動向、顧客要求の動向調査 ● 市場動向、顧客要求に適したインクジェット製品の開発計画、販売計画の見直し ● インクジェット製品1ノズル当たり低消費電力製品の量産化
		● 紙への印刷機会の減少に伴う電子化など方式転換への対応遅れによる販売機会の損失	中期	● インクジェット印刷の事業領域拡大の検討
		● 調達/物流取引先における脱炭素化取り組みの加速に伴う調達品、物流費への価格転嫁によるコストの増加	中期	<ul style="list-style-type: none"> ● 調達/物流取引先エネルギーコスト増加抑制に向けた調査、協力依頼 ● 複数調達/物流取引先の新規開拓
● 気候変動対応の遅れに伴いワークプレイスソリューション事業の市場・顧客から信頼を失うことによる事業リスクの増大	中期	<ul style="list-style-type: none"> ● 社外要求事項をふまえた計画的な気候変動対策の実施 ● 十分な開示内容の検討、予算措置及び適切な情報開示 		
物理的リスク	急性	長期	<ul style="list-style-type: none"> ● 大規模な異常気象発生リスクが想定される地域、各拠点におけるBCP対策の策定 ● 新規拠点建設時のアセスメントにおけるBCP対策の確認 	
		長期	<ul style="list-style-type: none"> ● 調達/物流取引先の立地条件、BCP対策状況の調査、協力依頼の検討 ● 調達/物流取引先のマルチ化 	
慢性	● 大雨・降水量の深刻化・増加、平均気温の上昇、海面上昇などに伴う自社の拠点の影響	長期	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社の拠点における大雨・降雨量予測及び対策案の策定 ● 自社の拠点における気温上昇予測及び対策案の策定 ● 自社の拠点における海面上昇予測及び対策案の策定 	
機会	製品/サービス・市場	短期～中期	<ul style="list-style-type: none"> ● MFP/オートID/インクジェット製品における省エネ技術の動向調査、要素開発、人材育成 ● 省エネ性能の高い主要ユニット・部品のトレンド調査と採用検討 ● 省エネMFP/オートID製品の販売戦略の検討 ● 再生しやすいMFP/オートID製品設計、再生拠点/ライン構築検討 ● 低消費電力化インクジェット製品の量産化、インクジェット方式への置換えによる省資源化、販売戦略の検討 	
		中期	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たなエコソリューション/サービスの開発・効果の検討 ● インクジェットソリューションの省エネの開発・効果、事業化の検討 	

環境 / Environment

■ 対応策

上記のシナリオ分析で特定・評価されたリスク・機会への対応策については、各事業領域における今後の中期事業計画の一部に組み込み、定期的に進捗を管理していく予定です。

なお、「東芝グループ環境未来ビジョン2050」でも気候変動への対応を重点項目としています。また、東芝テックグループのバリューチェーン全体における温室効果ガス排出量の多く

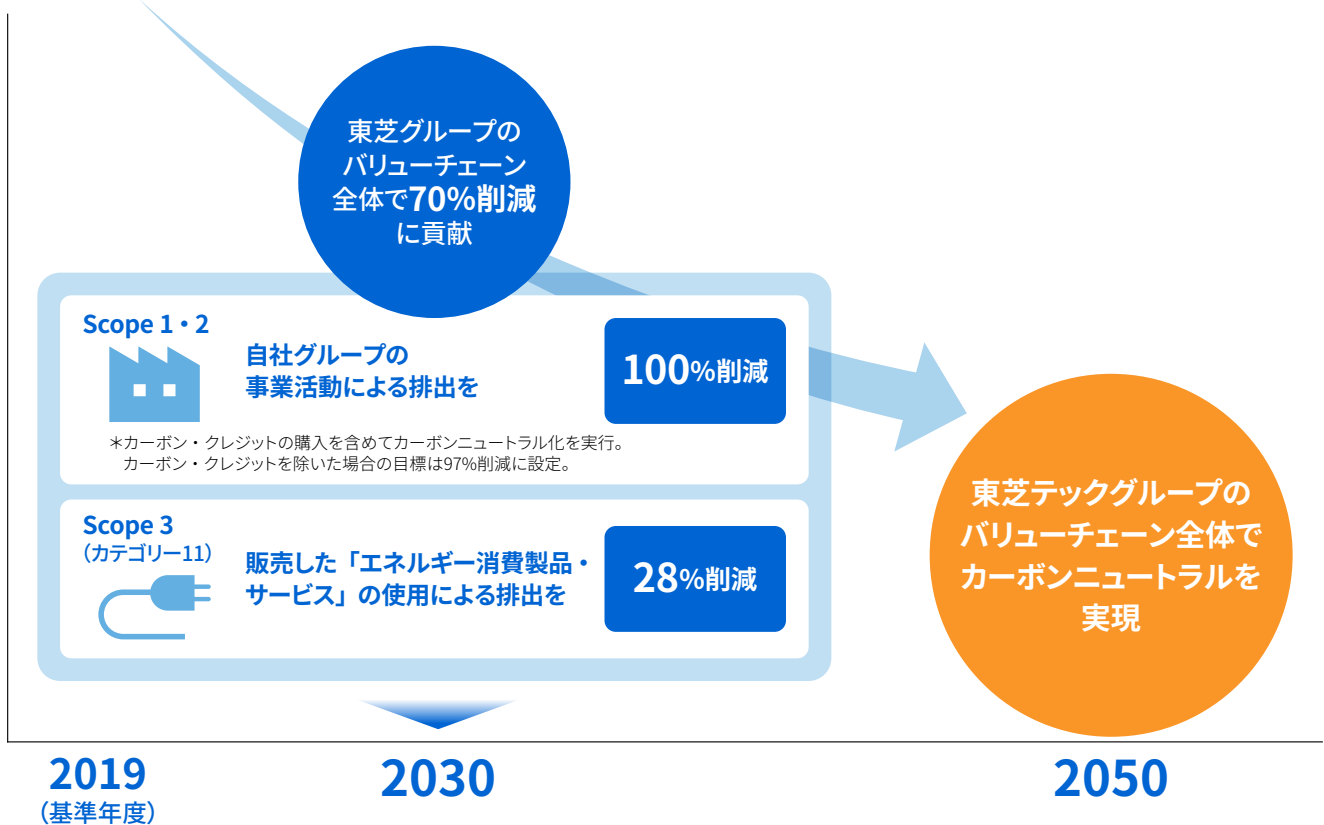
が製品・サービス使用時のものであることから製品・サービスの省エネ性能向上や脱炭素社会に適合したビジネスの拡大など適切な対応を進めます。今後もシナリオ分析の結果を東芝テックグループの事業戦略に反映させ、気候変動のリスク・機会に適切に対応しながら持続可能な企業経営を行っていきます。

▶ リスク管理

東芝テックグループの気候変動に関するリスク管理は、全社的なリスク管理プロセスの中に組み込まれています。気候変動関連のリスクも含め、経営に大きな影響を及ぼす案件については「ビジネスリスク検討会」にてリスク評価を行い、ビジネスリスクの観点から特に重要度の高い案件を経営会議で審議する仕組みとしています。さらに、評価・特定された気候変動関連のリスク・機会については、全社地球環境会議を通して共有し、上述の推進体制のもとで管理していきます。

▶ 指標と目標

東芝テックグループは、2050年度までにバリューチェーン全体でカーボンニュートラル実現を目指しています。また、その通過点として、2030年度の目標については内訳を以下のとおり設定し、取り組みを進めています。



■ Scope1^{*1}・Scope2^{*2}（自社グループの事業活動による温室効果ガス排出量）の合計を **2030年度までに100%削減**

*カーボン・クレジットの購入を含めてカーボンニュートラル化を実行。カーボン・クレジットを除いた場合の目標は97%削減に設定。

■ Scope3^{*3}における、販売したエネルギー消費製品・サービス^{*4}の使用による温室効果ガス排出量の合計を **2030年度までに28%削減**

※1 自社での燃料使用による直接排出量

※2 自社が購入した電力や熱の使用による間接排出量

※3 Scope1・2以外に自社のバリューチェーン（原材料調達・物流・販売・廃棄など）で発生する間接排出量

※4 リテール&プリンティング機器など

環境 / Environment

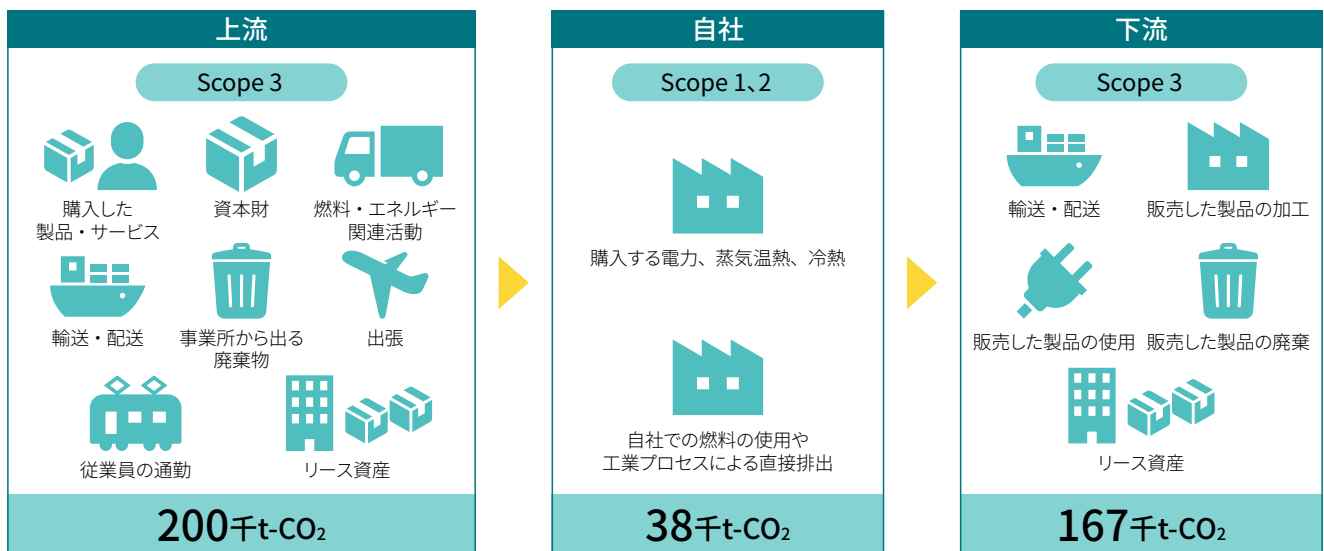
事業と調和させた環境経営の推進

▶ サプライチェーンGHG排出量

気候変動問題の深刻化に伴い、企業には自社の温室効果ガス（GHG）^{※1}排出量のみならず、サプライチェーン全体における排出量を把握、管理することが求められています。東芝グループではGHG排出量算定に関する国際基準「GHGプロトコル^{※2}」や環境省の「サプライチェーンを通じたGHG排出量算定に関する基本ガイドライン」などに基づき、自社の事業活動による排出（Scope1、Scope2）に加え、自社の事業活動範囲外での間接的排出（Scope3）についても把握、算定しています。このようなカテゴリごとの定量的な把握に基づき、ライフサイクル全体を通じて効果的な取り組みを進めていきます。

※1 CO₂、CH₄、N₂O、HFCs、PFCs、SF₆、NF₃

※2 GHGプロトコル（The Greenhouse Gas Protocol）：世界資源研究所（WRI）と持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）が中心となり、世界中の企業、NGO、政府機関などが参画して策定した、温室効果ガス（Greenhouse Gas：GHG）排出量の算定と報告のガイドライン



分類	カテゴリ	2022年度算出結果 (千t-CO ₂)	2023年度算出結果 (千t-CO ₂)	排出量変化率	備考
上流	1 購入した製品・サービス	105.3	123.3	117%	
	2 資本財	50.4	62.9	125%	
	3 Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	6.6	6.0	91%	
	4 輸送、配送（上流）	2.3	2.6	111%	
	5 事業所から出る廃棄物	0.2	0.2	116%	
	6 出張	2.8	4.0	143%	
	7 従業員の通勤	0.9	1.0	112%	
	8 リース資産（上流）	-	-	-	業種として該当していません
自社	9 直接排出（Scope1）	2.7	3.7	136%	
	10 エネルギー起源の間接排出（Scope2）	37.6	34.1	91%	環境価値証書による貢献量を含む
下流	11 輸送、配送（下流）	-	-	-	業種として該当していません
	12 販売した製品の加工	-	-	-	業種として該当していません
	13 販売した製品の使用	252.4	163.3	65%	
	14 販売した製品の廃棄	4.1	4.2	102%	
	15 リース資産（下流）	-	-	-	業種として該当していません
	16 フランチャイズ	-	-	-	業種として該当していません
	17 投資	-	-	-	業種として該当していません
合計		465.3	405.3	87%	

▶ SBTの認定取得

東芝グループは、SBT（Science Based Targets）イニシアティブから、「ネットゼロ目標」の認定^{※3}を取得しました。ネットゼロ目標の中間となる2030年度までの削減目標についても目標を引き上げ、2020年度に取得したSBTの「2°C未満水準」から、今回新たに「1.5°C水準」を満たす内容として更新認定を受けました。



※3 世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2°Cより十分低く保つとともに、1.5°Cに抑える努力を追求するために、企業が中長期的に設定する科学的根拠に基づいた温室効果ガス削減目標としてSBTイニシアティブが認定する。

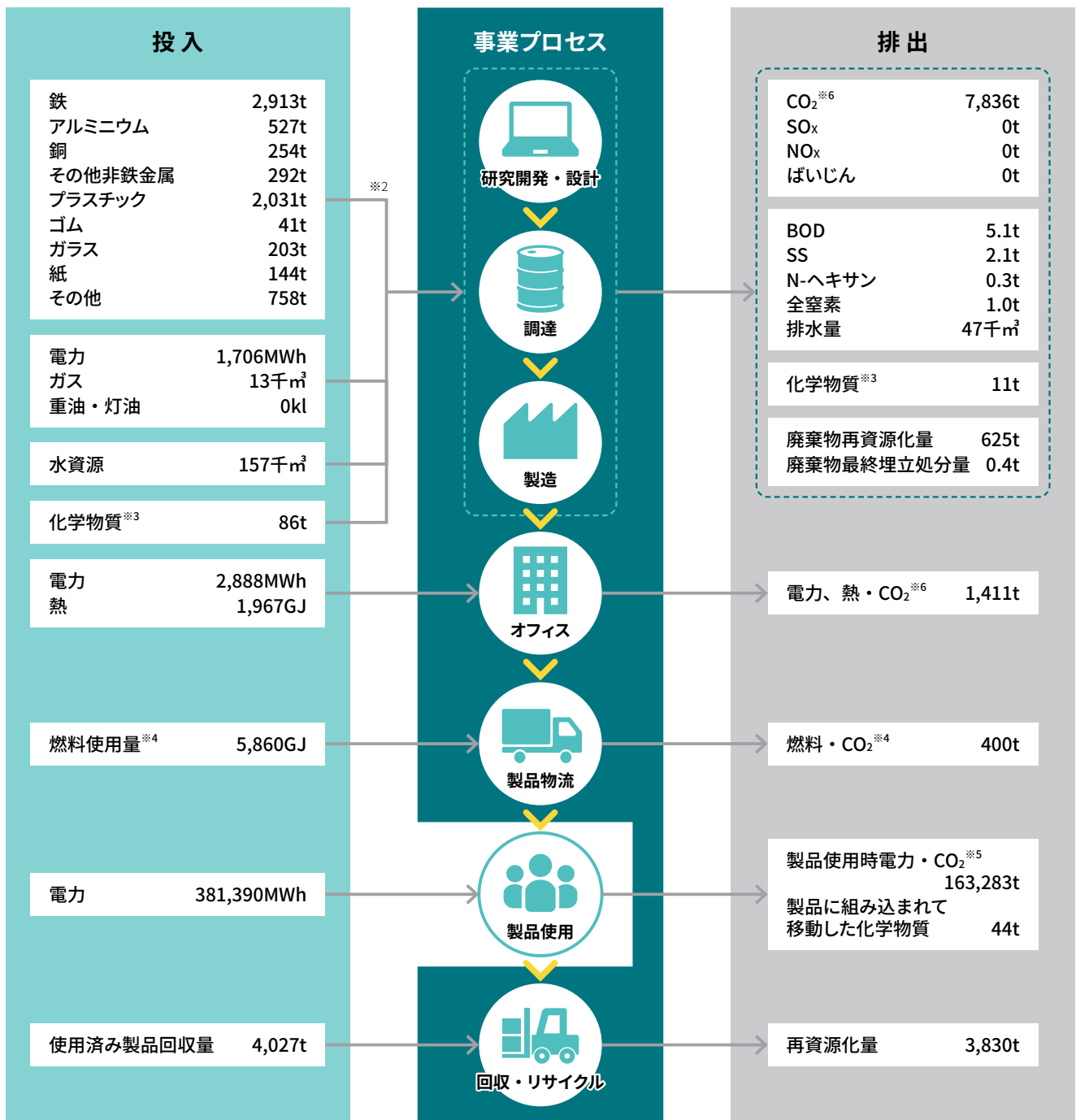
環境 / Environment

▶ 2023年度 ライフサイクルでの環境負荷

モノ創りにおける環境負荷低減と、環境調和型製品の開発により、製品のライフサイクルの各段階で環境負荷の把握、分析、削減に取り組んでいます。

東芝テックの製品は、取引先から原材料・部品を調達し、加工・組み立てして出荷されます。製品は外部に委託した運送会社によって倉庫・販売店などへ輸送されます。お客様で使用済みになった製品はできるだけ回収し、再利用や再資源化しています。製造段階では、全エネルギー消費によるCO₂排出量は工場で7,836トン、オフィスで1,411トンです。化学物質の大気・水域への排出が11トン、廃棄物の再資源化量は625トン、埋立処分量は0.4トンです。一方、2023年度に出荷した主要製品が製品寿命までの期間に排出するCO₂排出量は163,283トンとなっています。

■ 2023年度の環境負荷^{※1}



※1 集計対象：東芝テック

※2 材料・部品の投入：資材調達データから東芝グループ独自の手法で算出

※3 化学物質の対象：東芝が指定した551物質

※4 製品物流：外部委託分のCO₂

※5 製品使用時のCO₂：2023年度に出荷した主要製品が製品寿命までの期間に排出するCO₂

※6 電力のCO₂排出係数は、5.31t-CO₂/万kWhを使用

環境 / Environment

▶ グローバル環境アクションの展開

5つの年度推奨テーマ、“エネルギー”、“資源”、“化学物質”、“水”、“自然”を設定し活動を推進しています。2023年度は推奨テーマ“化学物質”を中心に合計110の活動を実施しました。

推奨テーマ“化学物質”に注目した活動



化学物質取扱者専門教育・化学物質に関する全社員向教育
東芝テックシンガポール社・テックインドネシア社



セーフティデータシート (SDS) 管理強化
東芝アメリカビジネスソリューション社 トナー工場



化学物質取扱緊急時対応訓練
東芝テックヨーロッパ画像情報システム社・東芝テックシンガポール社・テックインドネシア社・東芝テックマレーシア製造社



化学物質保管庫管理強化
テックインドネシア社

推奨テーマ以外の各種活動



廃電気電子機器回収・リサイクル
テックインドネシア社



プラタブ/ペットボトルキャップ回収・寄贈
東芝テック静岡事業所



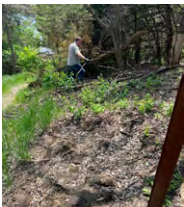
イベントサポートなどの地域貢献
東芝グローバルコマースソリューション社



▶ 生物多様性保全活動への取り組み

東芝グループの方針に基づき、“ポスト2020生物多様性保全枠組”の中から選定した事業活動との関連性が高い6つの目標を5つの活動テーマに分類しそれぞれに貢献する活動を展開しています。

テーマ1：生態系ネットワークの構築



有害植物駆除
東芝アメリカビジネスソリューション社 トナー工場



鳥類・蝶の生息地保全
東芝テックシンガポール社



花植・花壇整備
東芝テック静岡事業所

テーマ2：希少種の保護・生息域外保全



環境保全・種の保護に関する社員教育・啓発活動
東芝テックマレーシア製造社



希少種クロメダカ・ミシマサイコ育成
東芝テック静岡事業所

テーマ3：海洋プラスチック問題への対応



海岸清掃活動
東芝テックヨーロッパ画像情報システム社

テーマ4：気候変動への対応(緩和・対策)



近隣学校と共同で行う緑地維持
東芝テックヨーロッパ画像情報システム社



緩和を目的とした植樹
東芝テックマレーシア製造社

テーマ5：水の保全



水資源の浄化を目的とした植樹
東芝テック深圳社



水資源保全社員教育・啓発
東芝テックマレーシア製造社

環境 / Environment

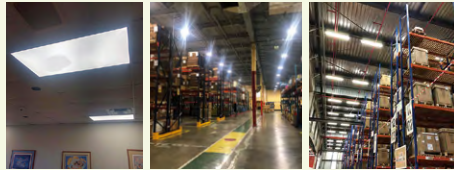
トピックス

Topics

気候変動への対応

LED照明への切り替え

全拠点で毎年計画的にLED照明への切り替えを実施し、省エネを推進しています。



屋上緑化

屋上緑化の範囲を拡大し、建屋温度上昇の抑止、CO₂削減などの地球温暖化防止活動を行っています。



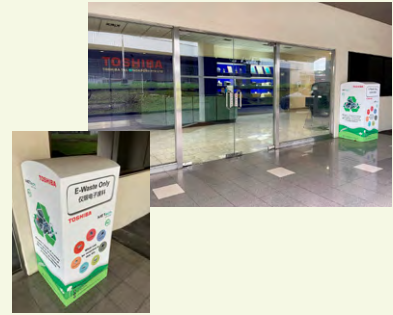
太陽光パネルの導入

太陽光発電による電力供給実現に向け、複数の拠点で小規模な太陽光パネルの導入を行っています。



廃棄物の削減・資源有効活用

認定処理業者と協力し、廃電気電子機器を常時回収する仕組みを構築しました。取引先にも回収ボックスの設置協力を依頼し、サーキュラーエコノミーを推進しています。



グリーン調達への取り組み

原材料などの調達段階での取り組みとしてグリーン調達を実施し、環境負荷の小さな納入品の調達を指向しています。

■ 調達取引先での環境保全の推進

環境保全への積極的な取り組みを実施されている調達取引先からの調達を優先します。グリーン調達ガイドラインを日本語、英語、中国語で作成し、調達取引先の実施状況を確認しています。

■ データの活用

調達取引先には納入品の含有化学物質データの提供をお願いし、製品含有化学物質情報管理システムでデータ集計を行っています。収集したデータは環境調和型商品の開発に活用しています。

■ 調達品への環境関連物質含有の管理

欧州から世界に広がっているRoHS、REACHなど環境関連法規制の遵守、環境関連物質管理基準の遵守、及び環境負荷が少ない部品・原材料の提供をお願いしています。

環境関連物質含有の管理

1. 関係部署や調達取引先への周知徹底
2. 環境関連物質管理に関する要求事項の実現
3. 環境関連物質使用状況調査への回答
4. 上記の回答にあたって必要情報の入手
5. 分析測定の実施・調達取引先からの分析結果の入手(必要に応じ)
6. 調達取引先の管理体制の調査と把握
7. 将来禁止となる化学物質の含有情報の把握

各地域における回収・リサイクル

東芝テックグループは、使用済み製品の回収・リサイクルにグローバルで取り組んでいます。

■ 国内

全国の販売拠点を窓口として使用済み製品の回収を行うとともに、リサイクル委託業者の工程確認を行い、回収率、リサイクル率向上に取り組んでいます。

■ 海外

アジア、欧州、豪州、北米において他社と共同で使用済み複合機やトナーカートリッジの回収リサイクルプログラムを実施しています。

環境 / Environment

環境会計

環境保全コストとその効果を定量的に把握し、企業活動の指針として活用するために環境会計制度を導入しています。2023年度の環境保全コストは、連結で設備投資1.4億円、費用6.9億円を投入しました。一方、効果は17.6億円となりました。

集計対象：東芝テック本社及び静岡事業所、国内生産グループ会社1社、海外生産グループ会社6社
集計期間：2023年4月1日～2024年3月31日
(注) 集計の一部に推計を含みます。

環境保全コスト

(単位：百万円)

大項目	内容	投資額		費用		対2022年度費用額増減	
		連結	単独	連結	単独	連結	単独
(1) 事業エリア内コスト	環境負荷低減①～③	144.8	89.1	192.1	109.4	26.4	7.5
①公害防止コスト	大気、水質、土壌汚染防止など	21.8	21.4	35.1	11.1	4.0	1.5
②地球環境保全コスト	温暖化防止、オゾン層保護など	121.2	65.9	109.6	72.4	18.2	3.2
③資源循環コスト	廃棄物のリサイクルなど	1.9	1.9	47.5	25.8	4.3	2.8
(2) 上・下流コスト	グリーン購入、製品回収リサイクルなど	0.0	0.0	80.1	80.1	-43.4	-43.4
(3) 管理活動コスト	EMS構築、環境教育、緑化・美化など	0.0	0.0	238.8	217.0	0.5	-2.9
(4) 研究開発コスト	環境調和型製品のための技術開発など	0.0	0.0	176.4	176.4	58.0	58.0
(5) 社会活動コスト	団体への寄付、支援など	0.0	0.0	1.4	0.0	0.1	0.0
(6) 環境損傷コスト	土壌汚染修復など	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
合計		144.8	89.1	688.9	582.9	41.7	19.3

環境保全効果

(単位：百万円)

大項目	内容	効果額	算定方式
A 実質効果	電気料や水道料などの削減金額	1,072	電気料金や廃棄物処理費用などの前年度に対して節減できた金額と有価物売却益の合計。
B みなし効果	排水・大気への環境負荷削減量を金額換算	-110	環境基準とAGCIH-TLV(米国産業衛生専門家会議で定めた物質ごとの許容濃度)を基にカドミウム換算した物質ごとの重みづけを行い、カドミウム公害の賠償費用を乗じて金額を算出。大気・水域・土壌などへの環境負荷の削減量を金額換算することで、異なる環境負荷を同一の基準で比較。
C 顧客効果	製品の使用段階での負荷削減量を金額換算	794	製品の使用段階での環境負荷低減効果を物量単位と貨幣単位で評価。省エネルギー効果に対しては次式を用いて効果を計算。 効果(円) = Σ [(旧機種の年間消費電力量 - 新機種の年間消費電力量) × 年間販売台数 × 電力量目安単価]
金額合計		1,756	

A 実質効果

項目	環境負荷低減量*	金額換算(百万円)
エネルギー	593,100GJ	1,013
廃棄物	1,455.3t	15
用水	351.1千m ³	44
金額合計		1,072

B みなし効果

項目	環境負荷低減量*	金額換算(百万円)
化学物質など排出削減効果	0.3t	-110

C 顧客効果

項目	環境負荷低減量*		金額換算(百万円)
	項目	環境負荷低減量*	
使用段階での環境負荷低減	電力	6,426万kWh	0
	ロール紙	1,346t	794
金額合計			794

* 環境負荷低減量は、2022年度と2023年度の差分。マイナス効果は、生産増加などにより削減効果以上の環境負荷の増大があったことを示します。

環境コミュニケーション

▶ さまざまな情報開示

■ 社外からの評価

東芝テックは、SOMPOアセットマネジメント社が独自に設定する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に、7年連続でESGに関する取り組みが評価され選定されました。同インデックスは、同社の「SOMPOサステナブル運用」に活用されます。また、東芝テックは世界中の企業のサステナビリティパフォーマンスを評価する第三者機関であるEcoVadisからスコアのトップ35%の企業に送られるブロンズメダルを受賞しました。



などを活用し、環境の一般知識・動向や東芝テックグループの環境経営全般について教育を実施しています。

■ 「スマートレシート」を活用した植樹活動応援キャンペーン関連のイベントを共催

東芝テックと東芝データが運営する電子レシートサービス「スマートレシート」は紙レシート削減と環境保全に貢献できるサービスです。このサービスを活用した植樹活動応援キャンペーンに関連した植樹イベントを2023年5月18日に東芝データ、会津森林活用機構と共催しました。

この植樹会では会津で生産されたカラマツの苗木450本を植樹し、森林の活性化に貢献するとともに、SDGsに表される持続可能社会の実現に貢献しました。



▶ コミュニケーション活動と環境マインドの醸成

■ 環境教育の実施

東芝テックグループ全従業員を対象に毎年1回eラーニング

Social

社会

人的資本を基本とした経営、サプライチェーンを通じたCSRへの取り組みを行っています。また、お客様満足と社会課題解決を第一に考えた商品開発・ソリューション提案を行っていきます。



人権の尊重

人権や労働などに関する普遍的な原則を支持し、健全な事業活動を通じて人権を尊重していきます。

▶ 人権の尊重に関する方針

東芝テックグループは、東芝テックグループ行動基準において人権の尊重を第1条に定め、人権に配慮した企業活動を行うことを宣言していますが、東芝テックグループの人権に対する姿勢や取り組みをより明確化するため、適用範囲、ガバナンス体制、救済措置と是正、教育、情報開示等に関する方針を明記し、2023年3月に「東芝テックグループ人権方針」を改定しました。ビジネスのグローバル化に伴い、従来にも増してさまざまな人権問題が顕著な社会問題になっており、グローバルなビジネス展開を行う企業に対して人権への取り組みに関する情報開示の要請も増加し、企業活動に関わる人権問題への対応が問われています。企業活動が人権にインパクトを与える可能性があること、ビジネスと人権に関する国際基準等への対応の必要性を理解し、東芝テックグループの企業活動にかかわる全てのステークホルダーの人権を尊重し人権デューデリジェンスを実施することで、企業としての責任を果たしていきます。

[東芝テックグループ人権方針](#)



▶ 人権を尊重するための教育・啓発

「差別のない快適な働きがいのある組織づくり」を目指し、社員への人権尊重意識の浸透を図っています。入社時、役職任命時など、階層別の人権教育を実施しています。

Topics

ハラスメントの撲滅に向けて

当社は、東芝テックグループ行動基準の「人権の尊重」の中で、「人種、宗教、性別、国籍、心身障がい、年齢、性的指向等に関する差別的言動、暴力行為、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント（職場のいじめ、嫌がらせ）等の人権を侵害する行為をしません。」と定め、全ての役員・社員が互いに尊重し合える快適な職場づくりに向け、社内の意識醸成を図る取り組みを継続的に進めています。当社は、ハラスメント行為を断じて許さない、という強い姿勢のもと、「職場のハラスメント撲滅月間」を中心とした対策e-ラーニング、全社アンケート、階層別教育等の継続を徹底しています。一人ひとりの人間性が尊重され、存在が認められ、歓迎されている、と全ての社員が感じることができ「ワクワクとした」働きがいのある職場環境の醸成を目指しています。



人財育成

多様な社員がそれぞれの能力を発揮して活躍できるよう、公正な人事諸制度を構築するとともに、人財の育成・活用に力を注いでいます。

▶ 人財活用・育成制度

東芝テックでは、「社員一人ひとりを尊重し、それぞれの能力向上に努め、公正かつ適切な評価・処遇を実践する」ことを理念体系に組み込み、会社の成長・発展のために「挑戦し続ける強いプロ集団」を形成する競争力に優れた有能な人財を、計画的に確保・育成し続けることを目指しています。

■ 東芝テックの目指す人財像

東芝テックでは「グローバルトップのソリューションパートナー」を実現するため、「求める人財像」から「目指す人財像」へ変え、経営陣を含めた全社員がやりたい姿を制定しました。その姿に近づけるため「人が財産」をテーマとして掲げ、社員の成長を支援する施策を進めています。

さまざまなキャリア支援施策を導入することで、自らのキャリアを主体的に考えることができるキャリア自律人財の育成を強化していきます。



人財強化

東芝テックグループが
今「目指す人財像」

自分のオモイ・志・情熱を持ち
ジブンゴト・当事者として
本音の対話を通じて
既存の常識・前提を問い直し
失敗を恐れず行動し、そこから学ぶことで
会社と個人の成長を実現する

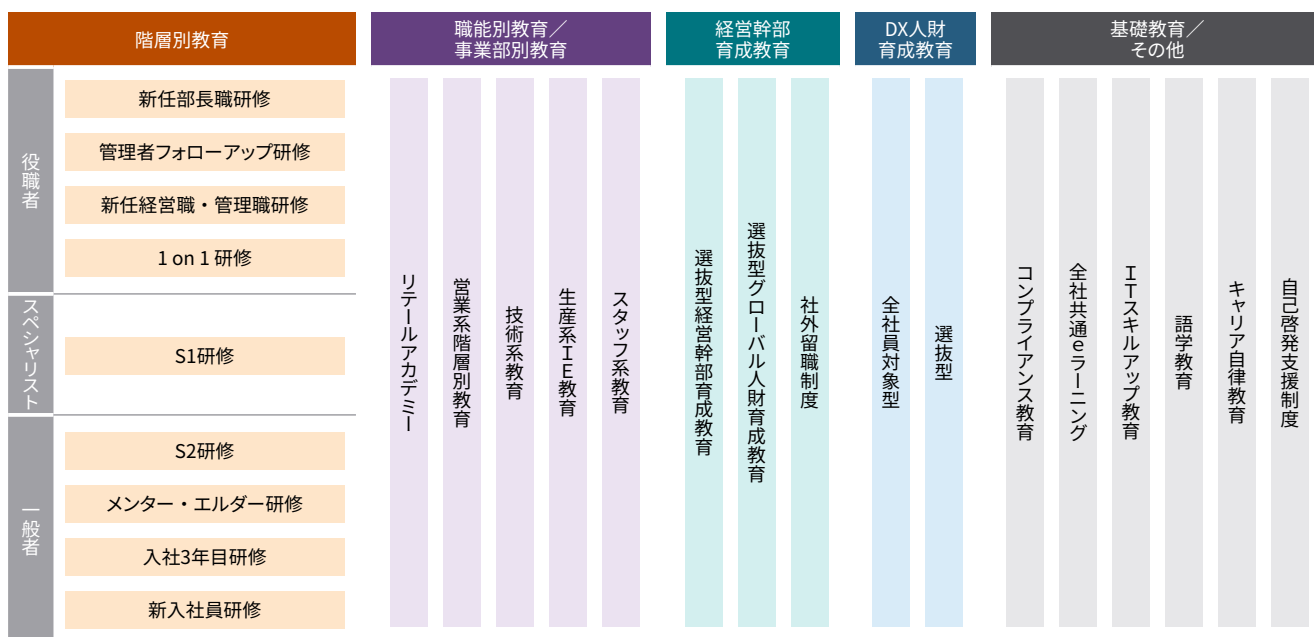
■ キャリア形成を支援する制度

『人財活用・育成制度』の一環として2011年から「キャリア・デザイン」を導入し、会社での成長段階に合わせて、社員が「プロ」として成長し続けるためにCDP（Career Development Program）に即した育成計画を個々人別に策定し、毎年面談実施のうえレビューを行っています。

また、部門から公開された人財募集に対して自ら手を挙げる「社内公募」など、社員自らの意思でキャリア形成を行うことのできる機会を設けています。2021年度には1on1面談も導入し、社員が上長と定期的に1対1でコミュニケーションをとり相互理解を進めることにより信頼関係が生まれ、本人自らの考えるキャリアを上長に随所で共有しやすくすることで、上長と一緒にキャリア形成を行う仕組みが導入されています。2024年度からはそれぞれの年代のキャリア課題に向き合えるよう研修を増やし、各年代ごとの節目に合わせ、活躍の場を整えていきます。

■ 研修制度・教育体系

社員が共通して持つべきベースを確立するための教育制度と個々のニーズとキャリア特性に対応できるプログラムを用意しています。



社会 / Social

▶ 経営幹部育成

目指す人財像実現のため主要なポジション定義を明確化し、そのポジションを担える人財の育成を行っています。それぞれの経験・能力・資質を可視化させ戦略的な配置・育成を行うことで人財の質・量を高め、流動性の高い組織を目指しています。



▶ オンライン学習サービスの拡大

自ら学ぶ姿勢を身につけ、自身のキャリアを主体的に考える人財を育成するため2023年よりオンライン学習サービス「LinkedInラーニング」を導入しています。

2023年度登録者のうち9割以上が利用しており、業務上必要な知識以外にも自身の関心のある情報を自主的に習得し、リスクリングの文化が広がっています。

**English Small Talk
X
ChatGPT**

◆日時：2023年11月20日（月）16:00-17:15
◆内容：
・英会話の「スモールトーク」とは？
・「ChatGPT」はどうやって使うの？
・アクティビティ「実際にChatGPTを使って英文を作ってみよう」
・質疑応答（予定）

※ブレックアラートルームで実際に ChatGPT にサインイン（登録）いただき、データを連携していただきます。
事前に ChatGPT にサインイン（登録）の上ご参加ください。
※Chat GPT、英会話ともにビネーターの方にもご参加いただける内容となっております。

▶ グローバル人財育成

東芝テックの目指す姿である「グローバルトップのソリューションパートナー」を実現するためには、グローバルマーケットにおける競争優位性を確保していく必要があります。それをリードできる人財を増やしていくための基礎となる各種教育プログラムを実施しています。語学教育だけでなく、実践的なプログラムや全社員向けにグローバルマインド形成を支援するセミナー、当社グループ海外現地法人への研修派遣等さまざまな施策を展開しています。

グローバル人財育成関連プログラム

研修名	研修概要	人数規模/年
グローバルマインドセットセミナー	グローバルや英語に対するマインドの壁を乗り越え、グローバルビジネスの本当の姿を理解する	全社員
グローバルマネジメント研修(基礎コース)	マネジメントのグローバル・スタンダードにおける知識・手法を中心とした基礎を習得する	2名
グローバルマネジメント研修(上級コース)	マネジメントのグローバル・スタンダードにおいて自らの課題を解決していく手法を習得する	2名
短期海外研修	上級管理職のリーダーシップ・マネジメント力開発	2名
海外現法管理職研修	海外現法の管理職及び候補者のための日本と円滑なコミュニケーションができる「良きBridgeBuilder(橋渡し役)」の育成	5名~10名
語学プログラム	スピーキング強化やTOIECスコアアップなどさまざまなプログラム	200名

▶ 新たな価値を創出する人財育成

新規事業創出へのアクション推進施策として、イノベーションを起こせる人財、及び組織に変革を起こせる次世代リーダーの育成を目的に、2019年より社外留職制度を導入しています。2023年度までに計21名が派遣されました。半年間スタートアップ企業の現場に派遣されることで、圧倒的なスピード感と組織全体を見る高い視座を学び、新たな価値を創出する人財となるための教育プログラムです。

留職期間中は定期的に社外メンターからのサポートがあり、対話を通じて学びや気づきを掘り下げ、成長を促す体制を整えています。また、教育終了後には留職者から経験や学びを社内にも共有しており、これを機に社内変革を促しています。

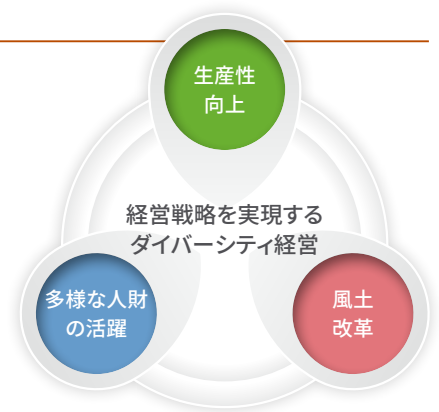


「社外留職フォーラム」の様子

社会 / Social

ダイバーシティマネジメントの推進

性別・年齢・国籍など多様な人財を活かすことは、イノベーションの創出と市場変化や想定外課題へ応変する力の涵養、さらにはグローバル競争力を高めることにつながると考えています。ダイバーシティ経営を経営戦略の根幹ととらえ、経営幹部のコミットメントのもと、人財戦略ビジョン『全ての事業領域で、顧客価値の創造に資する人財と組織力があり、一人ひとりがプロとして互いを尊敬し、強い信頼関係で結ばれている』の実現に向けて、「働き方改革の実現で創造性・生産性の向上」「成長と変化を生み出す多様な自律人財の活躍」「ともにつぎを目指す働きがいのある組織風土の醸成」を進めています。



▶ 女性の活躍推進に向けた取り組み

望むキャリアを実現しイキイキ活躍する女性を増やすことを目指して、女性活躍推進法行動計画に掲げた目標を2025年度までに達成すべく取り組みを進めています。

2022年度からは、ダイバーシティ推進の一環で女性活躍推進に向けたプロジェクト（Fortuna Project）を立ち上げ、社内に向けた啓蒙活動にも取り組んでおります。

全社員向けに、身近な多様性を理解するため、当社の多様性推進状況の紹介や両立支援制度セミナー、男性の育休取得者座談会、社外取締役との若手女性交流会や女性役職者座談会などさまざまなイベントを開催しました。

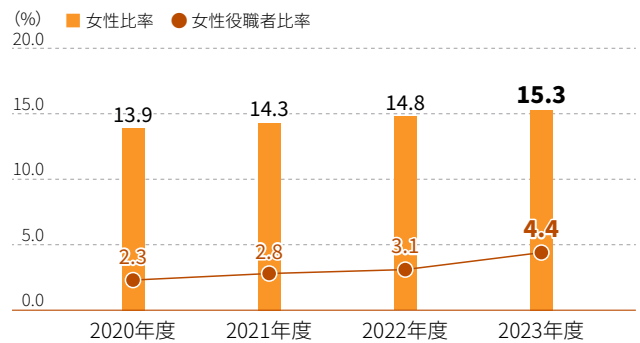


■ 女性の採用に向けた採用活動

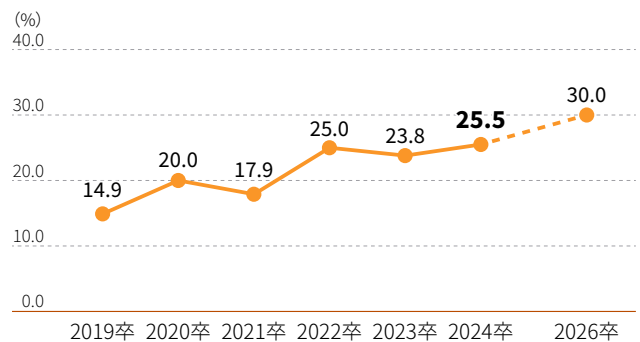
新卒採用女性比率の向上に向け、東芝テックで実際に働く姿をイメージしていただくことを目的とし、2017年度より、女子学生を対象とした会社説明会・女性社員との懇談会を開催しています。会社説明会では、女性活躍推進に向けたさまざまな取り組み、ワークライフバランスを支える各種制度、女性社員の活躍状況などを紹介しています。また女性社員との懇談会では、女性社員のこれまでのキャリアの紹介などを行っています。さらに、当社ホームページには、女性社員比率・女性役職者比率等の実績数値や、ライフイベントに応じて活用できる社内制度を公開し、東芝テックでの働き方がよりイメージしやすいよう継続した情報発信に取り組んでまいります。

数字で見る女性活躍推進

女性比率と女性役職者比率の推移（東芝テック）



新卒女性採用比率の推移



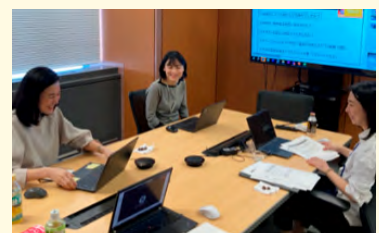
社外取締役との交流会

会社が少しずつ変わってきたと感じる点ともっと変えなければいけない点について活発な意見交換を行いました。



女性役職者座談会

オンラインで各拠点をつなぎ、働き方についてさまざまな情報交換を行いました。

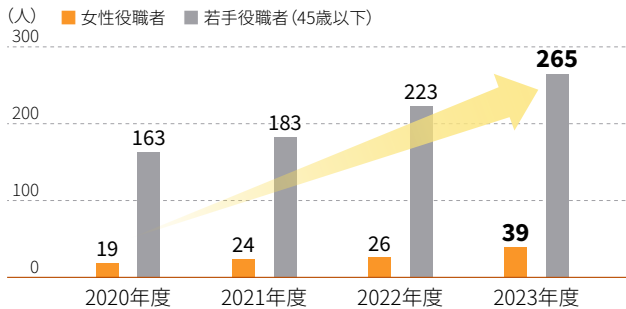


社会 / Social

▶ 若手抜擢の推進

年代・性別・価値観の違いを超えた強い組織づくりを目的として、女性活躍推進のみならず若手社員の底上げにも取り組んでいます。2020年からの3年間で約100名の若手を抜擢し、個人の強みやスキル・発想のシナジーによる新たな価値創造を進めています。

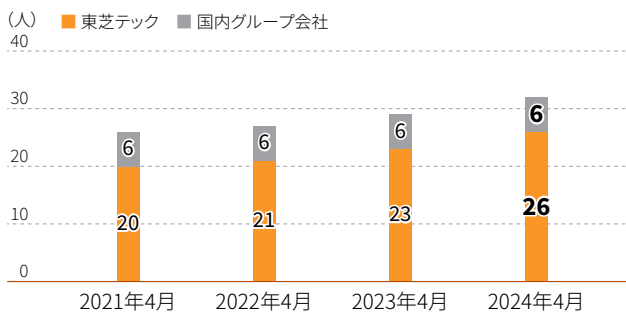
女性役職者・若手(45歳以下)役職者数



▶ 外国籍社員の採用・活躍推進

東芝テックグループでは、外国籍社員の採用を積極的に推進しています。また留学生採用や新たにグローバル総合職を新設しグローバル志向の高い学生の積極的な採用を進めています。

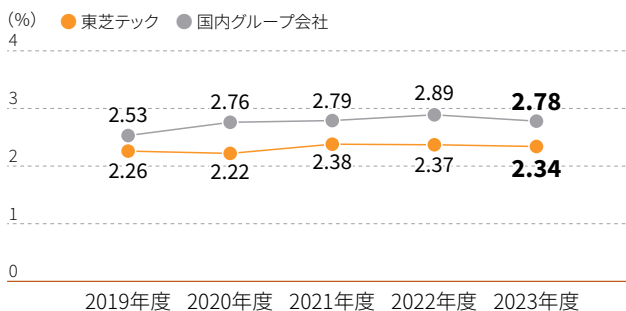
外国籍社員の推移



▶ 障がい者の雇用推進

東芝テックグループでは障がい者の雇用を積極的に推進し、職場環境の整備や活躍の場を広げる取り組みを行っています。

障がい者雇用率



▶ ワーク・スタイル・イノベーション

ワークライフバランスの促進に向けた活動を、「ワーク・スタイル・イノベーション (WSI)」という独自の名称で取り組んでいます。「ワーク・スタイル・イノベーション」とは、効率

的でメリハリのある仕事をし、ライフではリフレッシュと同時に自らを高めて仕事の付加価値化につなげるという「正のスパイラル」を創出する活動です。

■ 労働時間の削減・勤務時間への配慮

多様な人財の活躍推進及びワーク・スタイル・イノベーション促進の観点から、長時間労働の是正に向けた取り組みを進めています。社員一人ひとりが仕事に取り組む意識と仕事のやり方を変え、生産性を高める活動を進めています。

労働時間にかかわる主な制度／施策

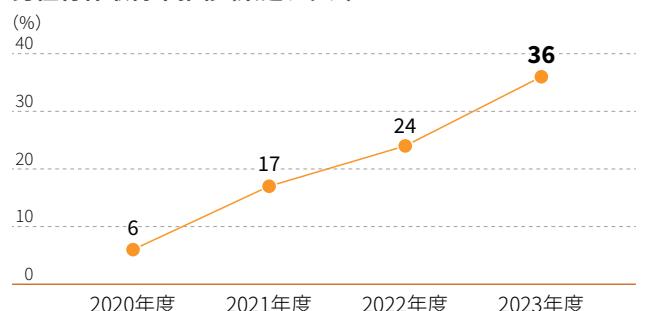
制度／施策	主な内容
柔軟な勤務制度	フレックス制勤務
長期休暇制度	自己啓発、社会貢献活動、私傷病(含不妊症)、育児、介護、看護など、明確な目的意識のもとで社員が個人別に積み立てた年休(最大20日)を活用できる
「家族の週間」の取り組み・定時退社日の設定	国が定める11月の「家族の週間」の期間中、週2日間の定時退社日を設定、休日出勤の原則禁止、単身赴任者の帰省旅費支給及び帰省に伴う年休取得の推奨に取り組んでいる
勤怠状況把握システム	●社員自身による勤怠状況の把握と組織長が管下社員の勤怠状況を把握し、会社が定める基準上限を超過しないようにシステムで管理している ●設定した時間でPCをシャットダウンさせるシステム(PCシャットダウンシステム)の利用により、限られた時間で業務を遂行するという意識の醸成を図っている
就労環境の整備	在宅勤務制度
賞与制度	時間の意識を高く持ち、効率的に業務を行い顕著な成果を創出した者に報いる制度の導入

全ての社員が、やりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、子育て・介護など、個人の時間を持つことができる健康で豊かな生活が送れるようにするための各種支援制度の整備、さらに拡充と柔軟化を進めています。

■ 社員が安心して働き続けることができる環境づくり

出産・育児というライフイベントを安心して迎え、イベント後も長く働き続けられる仕組みとして、2015年7月より「出産・育児相互理解プログラム」を実施しています。出産・育児の休業前後の期間にわたり、本人と上長が定期的に面談、相互理解を深めることで働きやすい環境づくりを目指すプログラムです。また、女性の育休取得率100%に加えプログラム導入後は男性の育児休職取得人数も年々増加しており、2023年度は36%まで向上しました。今後もさまざまな施策を通じて向上させていきます。

男性育休取得率推移(東芝テック)



社会 / Social

■働きがいある組織風土の醸成

多様な個人が枠にとらわれず思考し、ともに挑戦し、ありたい姿を目指せる風土を全社に浸透させるため、働きがいある組織風土の醸成に向けた取り組みを実施しています。

2020年度には社員の自律性を高める仕組みのひとつとして「セルフビズ」や、社員同士で感謝の気持ちを贈り合う「T-POT（ピアポーナス）」が導入されました。

2021年度には、社員の成長支援・組織のパフォーマンス最大化を目指すコミュニケーションツールとして「1on1面談」を全社で展開しています。

また、勤務時間中の10%を通常業務を離れて社員が取り組みたいことに費やすことができる制度として「10%の考える時間」を導入し、社員の自律的な取り組みを推進しています。

■シニアの活躍推進

年齢によらずイキイキと活躍できる仕組みづくりを目指して、2017年度から専門能力や期待される役割を明確にして処遇するシニアエキスパート制度を導入するとともに、シニアの意識改革を促す研修（キャリア30研修）を実施しています。

また、静岡県三島エリアの「地域の人事部」（経済産業省関東経済産業局が実証事業として実施）と連携し、複業人財^{*}として地域企業とマッチングする人財活用スキームの実施を始めました。現在14名が「複業」を目指してリスキリングスクールで学びを深め、シニア人財の活用を通じた地域企業の課題解決に努めています。

制度・研修を充実させるとともに、職場とシニア自身の意識をすり合わせ、お互いの理解を深めることにより、シニアのより一層の活躍を推進しています。

※ 副業を通じてリスキリングや気づきを意図的に起こし、それを本業に活かせる人財

エンゲージメント向上の取り組み拡大

「本音の対話」を組織文化にすることを目的に、経営陣から会社が目指す方向性・軸を共有する機会に加え、社員の声を聴く仕組みやさまざまな対話の機会を取り入れています。対話の機会を通して、社員が当事者意識を持ち会社のミッションを自分のミッションに落とし込み、新たな価値創造の加速・拡大に取り組んでいます。

▶ 社員意識調査

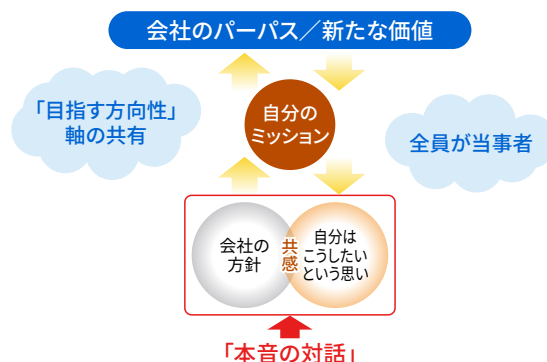
社員の声を聞く仕組みとして「社員意識調査（TEAMサーベイ）」を実施しています。社員のエンゲージメントの向上を図ることを目的に、社員意識を把握し組織のパフォーマンスを測定することで、課題や認識のギャップを把握し、マネジメントスタイル、組織風土の改革につなげています。調査結果をもとに、社長をはじめ経営陣が全てのコメントを確認し、真の課題について深掘することで問題意識を把握し、取り組むべきアクションプランを策定・実行しています。

▶ 社員への情報の配信（目指す方向性）

正しい情報を正確に社員へ伝えるため、中期経営計画や社員意識調査によるアクションプランなど、策定の過程・目指す方向性・計画進捗状況を経営陣自らが情報発信を行っています。写真や動画を使い、背景を踏まえ課題に対して当事者意識を醸成し、経営陣と社員双方が変革への意識を持てるよう取り組んでいます。

▶ 拓く場(HIRAKUBA)の開催

社員一人ひとりが自律的・能動的に考え、これまでの前提を問い直し目指す方向性を起点とした本音の議論を行い、経営課題解決につなげる活動をしています。トップからボトムまで縦横連携していくことが重要と考え、経営幹部、各事業部門や国内外でチームビルディングのための『「気楽にまじめな話をする」ミーティング』を数多く開催しています。本質的な議論を通し、現場の課題をともに腹落ちすることでありたい姿に向け行動できる組織風土を目指しています。



労使関係

労使関係並びに会社事業活動の円滑化を目的に、労使でさまざまな対話を実施しています。そのために、事業計画・実績、主要な組織改正などは定期的に労働組合に説明する事項として、労働条件の変更などは労使で協議する事項として、あらかじめ労使間で決定しています。



経営状況説明労使懇談会

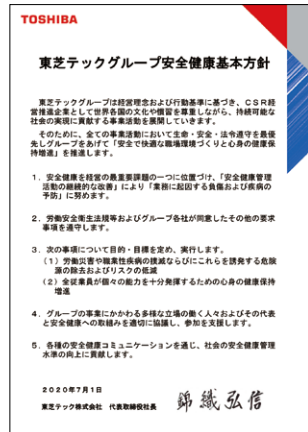
社会 / Social

安全健康への取り組み

安全健康管理を経営の最重要課題のひとつに掲げ、安全で快適な職場づくり、従業員の安全と健康に注力した取り組みを進めています。

▶ 安全健康基本方針

東芝テックグループは、安全健康への誓いを経営トップ自らが宣言し、従業員全員が共有することを目的として、2004年に「東芝テックグループ安全健康基本方針」を制定しています。



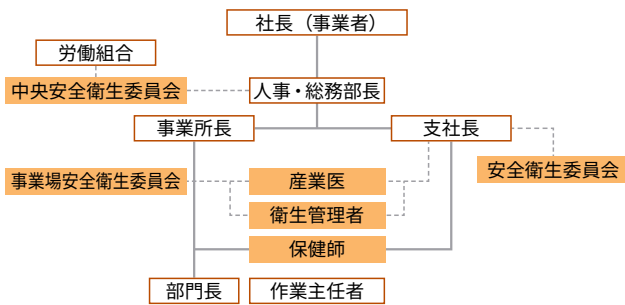
▶ 安全健康管理体制

東芝テックでは安全健康管理体制、健康経営体制を下図のとおり定めています。

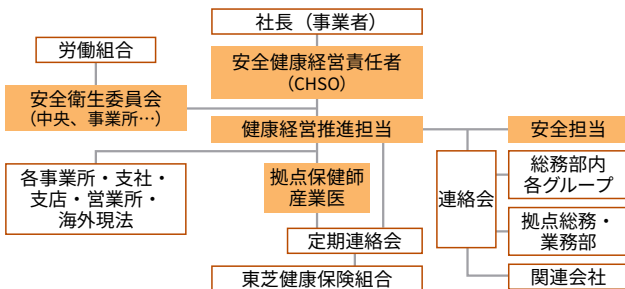
各事業所では、専門スタッフの選任、安全衛生委員会の開催などの法定事項の履行に加え、本社と各支社店との安全健康に関する連絡会（業務部長連絡会及び本社安全衛生委員会）を立ち上げるなど、全社の安全健康管理体制の連携強化への積極的な取り組みを実践しています。

また、労働組合との協議・意見交換をする場として、中央安全衛生委員会を年2回（7月、3月）開催し、従業員視点をふまえた安全健康管理レベルの向上にも取り組んでいます。

安全健康管理体制



健康経営体制



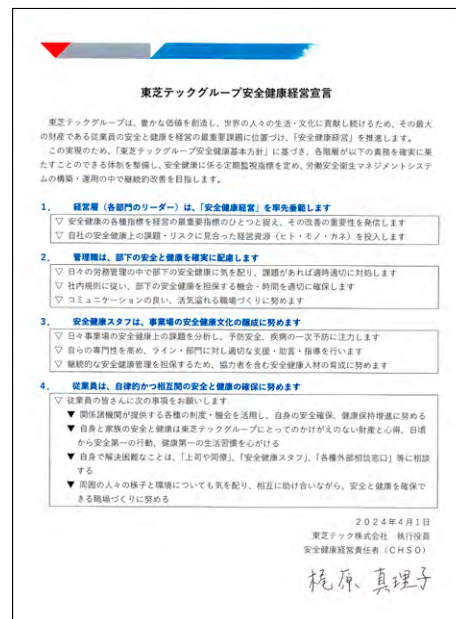
▶ 安全健康経営宣言

東芝テックグループが社会課題を解決し、社会のさらなる発展に貢献していくためには、従業員の働きがいや生産性向上に向け、働く環境の拡充や業務改革などの働き方改革の推進が重要です。

働き方改革の実現のためには、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮することが前提であり、安全かつ健康でいきいきと働き、充実した生活を送ることが基本となることから、従業員の活力向上に資する安全健康活動が必要となります。



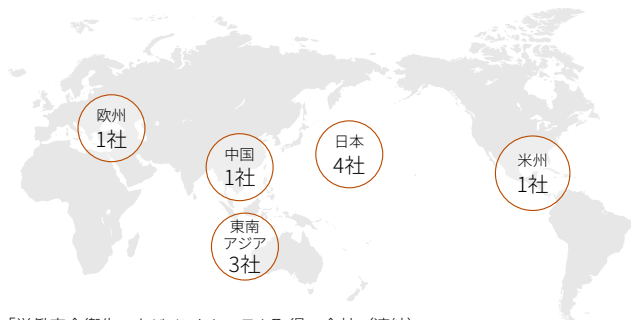
東芝テックグループは、従来の安全健康管理活動をさらに向上し、従業員の安全健康管理を最重要課題に位置付けた経営を進めることを明確にするために、2021年10月から安全健康経営責任者（CHSO：Chief Health & Safety Officer）を総務担当役員と定め、安全健康経営における経営層、管理職、安全健康担当、そして従業員の果たすべき役割を明記した安全健康経営宣言を制定し、CHSO名で発信しています。



社会 / Social

▶ 労働安全衛生マネジメントシステムの推進

労働安全衛生マネジメントシステムの国際的な認証規格である「ISO45001」の認証を東芝テック静岡事業所、東芝テック海外製造グループ会社（6社）にて取得しています。このマネジメントシステムを運用することで、各職場や作業内容における安全衛生にかかわる課題について改善を図りながら、安全で快適な職場環境づくりと従業員の健康維持・増進に取り組んでいます。

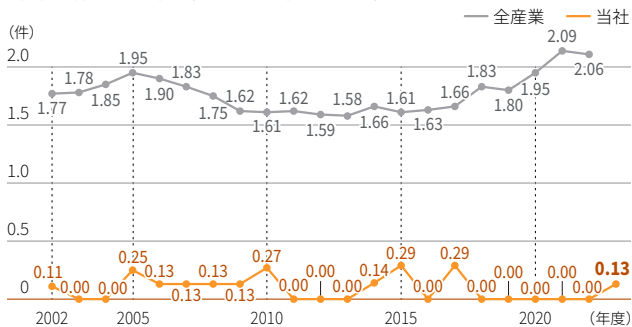


「労働安全衛生マネジメントシステム取得」会社（連結）
2024年4月1日現在

▶ 労働災害の防止

東芝テックの休業災害発生率は、全産業平均を下回る水準にあります。災害につながるリスクについては、リスクアセスメントによる洗い出しを行い、作業工程の見直し、設備機器の改修、従業員への教育などを計画的に進め、リスク低減を図ることで、労働災害防止に努めています。

休業災害発生率（100万時間あたり）



▶ 安全健康の意識啓発

毎年、全国安全週間（7月1日～7日）、全国労働衛生週間（10月1日～7日）、年末年始無災害運動（12月15日～1月15日）の機会をとらえて、従業員の安全意識高揚施策として、安全健康経営責任者（CHSO）からのメッセージを発信しています。

▶ 健康管理の充実

東芝テックでは、全ての従業員が健康への意識を高め、心身の健康を維持できるよう、さまざまな取り組みを展開しています。従業員の健康管理の基礎となる健康診断及び事後措置などの情報を一元管理するシステムを導入し、保健指導や教育などの各種施策に活用しています。

さらに、著しい長時間労働などの過重な労働負荷による健康障害が起らないよう、一定以上の時間外労働を行った従業員全員に対しては、医師の面接指導を義務付けるなど従業員の健康維持・保持増進に努めています。

また、以下の6項目について重点を置き取り組んでいます。

- (1) 健康づくり（ヘルスリテラシーの向上）
- (2) 個人と職場の活性化（メンタルヘルス対策）
- (3) 喫煙による健康障害防止対策
- (4) 感染症予防対策
- (5) 生活習慣病（脳・心臓疾患）対策
- (6) 安全健康管理の拡充

▶ 健康経営優良法人2024（大規模法人部門）に認定

東芝テック株式会社は、健康管理に関する取り組みの結果、日本健康会議から「健康経営優良法人2024」に認定されました。

※日本健康会議：経済産業省支援のもと、経済団体などの民間組織にて組織された会議体



Topics

年代別教育

従業員一人ひとりが、年代別におこる体調の変化の知識や対処法のスキルを習得し、心身の健康づくりを自律的に進め、不調を未然に防止することを目的に2015年度より実施しています。2022年度においても、本社、静岡事業所、支社・営業所の全対象者にオンラインにて実施しました。

〈実施内容〉

- 対象者：正規従業員
- 実施方法：年齢毎（30歳、40歳、50歳）に実施
- 時間：60分間のオンライン講義方式

メンタルヘルス教育

予防・健康増進を主眼に置いて、従業員一人ひとりが、心の健康に関する正しい知識や不調時の対処方法を取得し、実践することを目的として、東芝テック及び国内グループ会社の全従業員に対し、年に1回、メンタルヘルス教育を実施しています。

生活習慣病（脳・心臓疾患）対策

脳疾患・心疾患の発症による長期休業及び突然死に至るケースを発生させないため、重大な労働損失につながる病状の発症リスクが高く、家族・親族等のサポートが受け辛い単身赴任者において、健康増進・健康管理強化につながる教育・サポートの施策を実施しました。（『単身赴任時健康管理教育』の実施、『健康管理ガイド』の配布）

持続可能な調達活動の推進

東芝テックグループでは、法令・社会規範の遵守、人権・労働安全衛生・環境への配慮などの持続可能な調達活動の取り組みを通じて、調達取引先の皆様とも連携させていただきながら、企業価値向上やお客様の価値向上に向けた活動を推進しています。

東芝テックグループにおける事業部門別の調達構成比率（金額ベース）は、リテールソリューション事業（含む海外リテール）が58%、ワークプレイスソリューション事業が27%、ODM事業が14%、その他（インクジェットヘッド等）が1%です（2023年度実績）。

▶ 調達方針

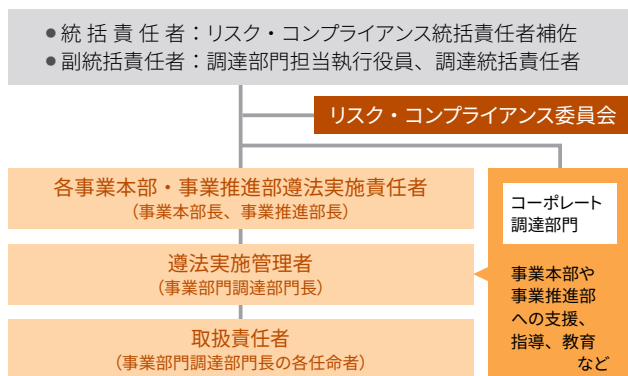
東芝テックは、東芝グループの一員として「東芝テックグループの調達方針」に沿った調達活動を通じて、調達取引先の皆様との健全なパートナーシップの構築に努めています。

調達取引先の皆様に対して、調達方針を通じて法令・社会規範の遵守、人権・労働安全衛生・環境への配慮を要請しており、また、新規調達取引先の選定においても同様に、法令・社会規範の遵守、人権・労働安全衛生・環境への配慮を重視・対応している企業の優先取引を進めています。

「東芝テックグループの調達方針」は、東芝テックグループ各社の生産並びにサービス提供に重要な役割を担う調達取引先の皆様に、東芝テックグループの調達方針をよりよくご理解いただくとともに、持続可能な調達活動の推進にご協力いただくことを目的として2007年8月に制定しました。以降、社会情勢に応じて内容を改定しながら、調達取引先の皆様に実践をお願いしています。2014年10月には、東芝が参加する国連グローバル・コンパクト（UNGC）、RBA^{*}（Responsible Business Alliance）行動規範の趣旨に沿った活動を推進するよう明示し、国内外の調達取引先の皆様に周知しました。

※ EICCからRBAへ2017年名称変更

資材調達遵法管理体制



▶ 調達におけるコンプライアンス

東芝テックグループは、東芝の調達遵法体制のもとで調達部門職制に連動した調達遵法体制を整備し、調達遵法の対応を強化しています。調達取引に関わる遵法関連の情報は、この調達遵法体制を通じて社内及びグループ会社へ周知・徹底されます。さらに、生産調達戦略部調達戦略室の調達企画担当から各グループ会社調達部門長を通じ各種施策を周知・徹底しています。また、グループ会社を含めた全調達部門を対象に月次で下請取引に対するモニタリングを行い下請法の

遵守徹底に努めています。

また、2007年度から毎年、国内グループ会社従業員（社長以下役員含む）を対象に下請法のeラーニング教育を実施しています。2023年度は、国内グループ会社6社を含め、合計6,748人が下請法のeラーニング教育を受講しました。その他、監督官庁などが主催している下請法講習会（Webセミナー）にも積極的に参加を行っています。さらに、調達視点でのSDGs・ESG推進・強化を目的として、東芝グループでのサプライチェーンにおける調達取引先調達DD調査にも参画しており、2023年度は、当社として主要取引先343社に調査を実施させていただいております。また、2023年3月に東芝テックグループ人権方針が改訂されたことに伴い、さらなるサステナビリティ経営強化の観点から、改訂内容につきまして調達DD調査同様、主要取引先343社に対し文書を配信し、社社の取り組みにつき周知徹底させていただいております。

▶ パートナーシップ構築宣言ポータルサイトへの参画

2021年12月に、内閣府と中小企業庁が主催する「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトへの登録を完了いたしました。「パートナーシップ構築宣言」は、経団連会長、日商會頭、連合会長及び関係大臣（内閣府、経産省、厚労省、農水省、国交省）をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において創設が検討・構築され、現在、内閣府と中小企業庁が主催しているポータルサイトとなります。「パートナーシップ構築宣言」は、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを、企業の代表者の名前で宣言するものであり、当社としても「①サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携／②親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）の遵守」を宣言し、本ポータルサイトに掲載するとともに、実行につなげることにより、より一層の企業価値向上を目指して活動を継続しております。

[パートナーシップ構築宣言ポータルサイト](#)

▶ 紛争鉱物の不使用について

2013年1月に米国金融規制改革法（ドッド・フランク法）の紛争鉱物問題に関する1502条が施行されました。米国証券取引所に上場してはいない東芝グループも、上場企業のサプライチェーンに連なる企業として、コンゴ民主共和国及びそ

社会 / Social

の近隣周辺地域で採掘された紛争鉱物の使用状況について調査し、顧客に報告しています。

東芝グループは、この法施行に先立ち、2011年10月に紛争鉱物に関する社内体制を整備し、「東芝グループ紛争鉱物対応方針」を定めてホームページで公開しました。また、近年鉱物調達において、DRC及び周辺国のリスクのみならず、その他紛争地域及び高リスク地域での紛争、児童労働を含む人権侵害全般や汚職などにリスクが広がっていることを受け、2020年9月に紛争鉱物対応方針を見直し、「東芝グループ責任ある鉱物調達方針」に準拠した活動を開始しました。

2013年6月からは海外製造現地法人、静岡事業所の3TG^{*}を使用している可能性のある調達取引先に対して、「紛争鉱物報告テンプレート」(CMRT:Conflict Minerals Reporting Template)を使用した紛争鉱物の使用状況や製錬所情報の調査を始め、2023年度においても調査を実施し、RMIが精錬業者と認識している業者のうち349の業者を特定しました。このうち233業者はRMAP適合精錬業者であることを確認しました。

^{*}錫 (Tin)、タンタル (Tantalum)、タングステン (Tungsten)、金 (Gold)。それぞれの英語頭文字をとって「3TG」と称される。

[東芝グループ紛争鉱物対応方針](#)

お客様満足の上上

お客様の声を原点に、社員一人ひとりが、常にお客様の立場に立って考え行動することにより、お客様に喜んでいただける安全で確かな品質の商品やサービスを提供することを第一に、事業活動を行っています。


▶ お客様の声

東芝テックは、お客様の声に真摯に向き合い、解決したい課題の本質を見つけ出し、「お客様にとっての価値創造を原点に発想し、世界のベストパートナーとともに、優れた独自技術により、確かな品質・性能と高い利便性をもつ商品・サービスをタイムリーに提供する」ことを行動指針とし、「お客様満足＝品質」とした活動に取り組んでいます。また、リテールトップメーカーとして商品企画から開発、製造、販売、保守まで一貫したサービス提供により、顧客に寄り添う企業を目標として活動しています。販売や保守の際にいただいた声を、商品企画、開発にフィードバックし、確実に機能性のある商品の提供をしています。さらに、お客様と協力した実証実験から、新たなサービス、商品の創出を実現しています。


Topics

保守サービス

保守サービスは、お客様が安心して東芝テック製品を使用しただけのための「架け橋」と考えています。国内サービスを担当している東芝テックソリューションサービスでは、全国約120カ所に地域拠点を設置し、障害復旧等のアフターサービスを提供しております。また、ご契約いただいているお客様のシステムやネットワークを全国6カ所のシステムサポートセンターで、24時間365日体制で監視し、地域技術員と連携しながら、運用サポートなどきめ細やかにお客様をバックアップするとともに、お客様のご意見・ご要望をサービス向上や業務改善へとつなげ、お客様満足の向上を目指しています。



お客様対応 (メンテナンス作業)



システムサポートセンター

▶ グローバル企業としての活動

東芝テックでは、グローバルな品質保証体制を堅持し、「製

造拠点」、「販売現法」と連携したワールドワイド・サービスネットワークにより市場品質に関する情報を共有し、活用しています。また、各国法令／規格の遵守を最優先に、グローバル製品の開発に取り組んでいます。

Topics

三島EMCセンター

三島EMCセンター (電波暗室) は、試験所の国際規格であるISO17025^{*}認定を受けています。商品のライフサイクルにおいて信頼性のあるEMC測定により、各国規格の遵守と、タイムリーな商品提供を実現しています。



外観



10m 法電波暗室

^{*}ISO17025: 試験所の品質マネジメント、設備、技術に対する国際規格。認定サイトは高い測定信頼性が認められ、測定データはワールドワイドで公式データとして利用できる。

▶ 安全・安心への取り組み

東芝テックでは「製品安全に関する基本方針」に基づき、製品安全、信頼性とリスクアセスメントの専門家を育成し、お客様に安心していただける品質を確保するための技術研究を行っています。お客様に安心してお使いいただくために、故障や事故が起こる可能性を予測し、未然に防止するリスクアセスメントを実施し、評価・検証を経た商品・サービスを提供しています。また、保守サービス部門からの顧客情報により、顧客運用環境、お客様の使用状況を把握することにより、より高い運用レベルでの安全性確保に努めています。



安全性審査

[製品安全に関する基本方針](#)

社会貢献活動

東芝テックグループでは、行動基準の中で「社会とのかかわり」に関する基本方針を明確化しています。グローバル社会の一員として、それぞれの国や地域の歴史・文化・慣習などを深く理解し、より良い社会の実現を目指して、「次世代育成」「社会福祉」「環境保護」への貢献を軸に、地域に根ざしたさまざまな活動に取り組んでいます。

▶ 行動基準

■ 19. 社会とのかかわり

1. 東芝テックグループの基本方針

- (1) 地域社会との連帯と協調を図り、その一員として責任を果たすとともに、NPO・NGO、行政、国際機関など、幅広いステークホルダーと連携、協働を進めます。
- (2) 役員・従業員のボランティア活動等を支援するとともに、公民権の行使について最大限配慮します。
- (3) 社会への貢献度、目的、公共性等を勘案し、事業活動を行っている国や地域で適時かつ適正な寄付を行います。
- (4) 社会とのあらゆるかかわりにおいて、ブランドイメージの向上に努めます。

▶ 東芝テック社会貢献基金

1992年、良き企業市民として社会に貢献することを目的として、従業員の給与及び賞与からの積立による「東芝テック社会貢献基金」を設立し、毎年、地域の福祉助成、次世代を担う子どもたちの支援、環境保全助成、大規模災害時には復興支援として寄付を行っています。

2023年度は、広域災害対策支援、地域貢献、次世代育成

支援として、会社とのマッチングにより、①日本赤十字社「赤十字活動資金」、②本社、静岡事業所、関西支社、中四国支社、九州支社の所在する地域の公共施設・幼稚園・保育園・放課後児童クラブ等へ各種什器・備品類、絵本や知育玩具などの寄贈、③NPO法人などへの寄付を実施しました。



東京都品川区総合体育館での寄贈式の様子



品川区への寄贈品（背筋力計と握力計）



静岡県伊豆の国市立幼稚園での寄贈式の様子



静岡県三島市役所での寄贈式の様子



静岡県三島市立幼稚園での寄贈式の様子



香川大学への寄贈品（テーブル・ベンチセット）

▶ 東芝グループボランティア・デイズ

国連が定める国際ボランティアデーである12月5日に合わせ、東芝グループでは12月をサステナビリティ月間と定めています。2014年度から毎年「東芝グループボランティア・デイズ」

活動を実施し、各拠点ごとに清掃・収集・募金・福祉・災害支援など社会貢献活動に取り組んでいます。

社会 / Social

Topics

「幼稚園」とのコラボ企画第二弾が外部評価を獲得

東芝テックは、小学館の幼児向け知育生活学習誌「幼稚園」編集部と培った緊密なパートナーシップにより、2021年5月号「幼稚園」企業コラボ付録企画に参画し、セルフレジのペーパークラフト付録企画で一般社団法人日本雑誌広告協会主催の第63回「日本雑誌広告賞」にて最高賞（グランプリ）を筆頭に、多くの外部評価を受賞しました。これに続き、2023年4・5月号「幼稚園」では、「ピットセルフ」をモデルとしたセルフレジカートのペーパークラフトを同梱しました。カートの形状やスキャン音など、実物の再現性の工夫、カートで店内を回遊する楽しさを疑似体験できるような工夫が好評を博し、日本雑誌広告賞の受賞（第65回「日本雑誌広告賞」銀賞）に加え、特定非営利活動法人キッズデザイン協議会が主催する第17回「キッズデザイン賞」を受賞しました。この企画を通して、社員の家庭の中でも親子の会話のきっかけになったり、生活の中の「レジ」に関心を持つようになったりする等、エンゲージメントの向上につながる好意的な感想が聞かれました。



子ども見学会実施

子ども達が参加しやすい夏休み期間を利用し、社員満足度及びエンゲージメント向上の一環として本社エリアと関西支社にて「子ども見学会」を開催しました。本社エリアには親子総勢60名が参加し、ショールーム「01sight」で実際に機器類を使ったさまざまな体験を、関西支社には30名が参加し、移転したばかりの新事務所見学とショールーム体験、夜は事務所内から花火大会を見学しました。終始、子ども達の笑顔に包まれた会となり、親子、家族にとって明るく楽しい交流の場となりました。



▶ 環境保護

各地域の方々と連携しながら、生物多様性保全活動や地域の清掃、植樹などの活動に積極的に取り組んでいます。



清掃美化活動



海岸清掃（東芝テックマレーシア製造社）

▶ 社会福祉

■ 読み聞かせボランティア活動

静岡事業所では、東芝テック社会貢献基金により、2010年度より絵本の寄贈を開始し、以後毎年、当社創立記念日に合わせ、三島市、伊豆の国市と連携し、各市の幼稚園・保育園へ絵本を寄贈しています。2023年度は、両市内の幼稚園・保育園、放課後児童クラブなど約60施設へ絵本を寄贈し、これまでの寄贈図書の本数は約6,000冊になりました。また2011年度より、地域のために何かできることはないか、子どもたちの喜ぶ笑顔が見られたらと読み聞かせボランティアを開始しており、2023年度はインド出向中の従業員がオンラインで読み聞かせを実施しました。子どもたちからはインドに関する質問なども飛び出し大変な盛り上がりでした。



幼稚園での読み聞かせ風景

■ フードドライブ

家庭で余っている食べ物を持ち寄って寄付する活動「フードドライブ」を本社・静岡事業所・各拠点において展開し、近隣のフードバンクに寄贈しています。



フードドライブで集まった食品

■ NPO団体や福祉関係団体への寄贈

従業員より衣類、カレンダー、手帳、使用済み切手等を回収し、NPO団体や福祉関係団体などへ積極的に寄付しています。



NPO法人への古着の寄贈

■ 地域ボランティア活動

本社が所在する東京都品川区大崎駅周辺では、年2回、地域住民や企業、学校の方々と一緒になって歩道の花壇に花植えのボランティア活動を行っています。当日は社員の家族も参加し、楽しみながら地域の景観作りに協力しています。



花植えボランティア

■ 献血活動

本社、各支社支店営業所、各事業所、海外現地法人において毎年献血活動を実施しており、各国の血液センターを通じて輸血を必要としている方へ役立てていただいています。

Governance

ガバナンス

人的資本を基本とした経営、サプライチェーンを通じたCSRへの取り組みを行っています。
また、お客様満足と社会課題解決を第一に考えた商品開発・ソリューション提案を行っています。



コーポレート・ガバナンス

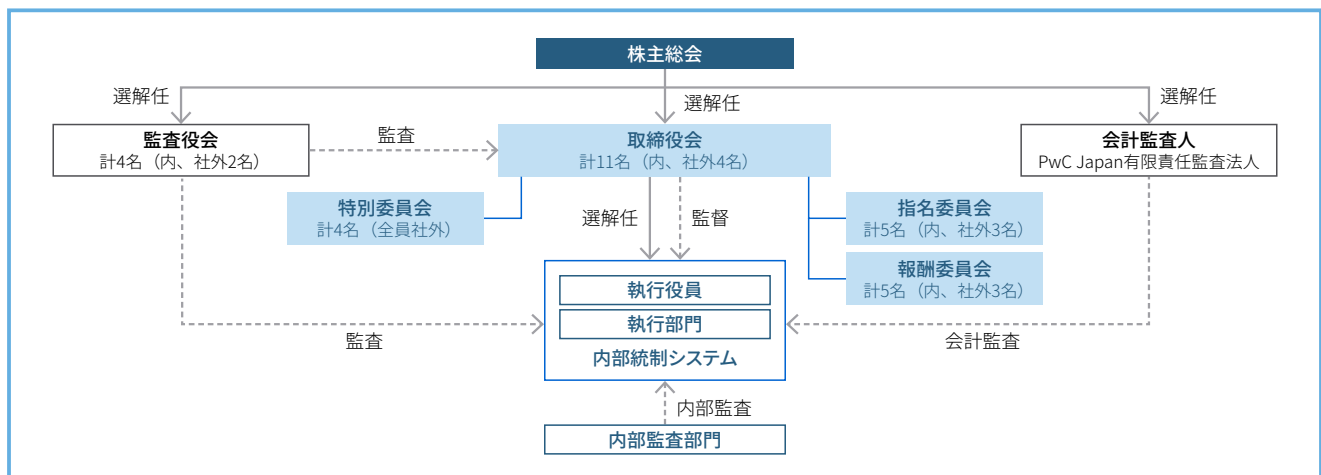
当社は、コーポレート・ガバナンスについて、ステークホルダーの期待に応え、継続的に企業価値を高めていくための重要な経営政策と認識し、経営の効率性・透明性の向上、取締役会・監査役（会）の機能の強化を図るため、各種施策に取り組んでいます。

▶ 東芝テックのガバナンス体制

当社は、監査役制度の下で執行役員制度を導入し、「監督・意思決定にかかわる機能」と「業務執行にかかわる機能」の分離などを図るとともに、取締役の員数の適正化を図り、意思決定の迅速性・機動性の向上に努めています。併せて、経営の透明性の確保を企図して、独立性を有する社外取締役（4名）及び社外監査役（2名）を登用するとともに、経営責任の明確化及び経営環境の変化への迅速な対応を企図して、取締役の任期を1年としています。加えて、当社の取締役会は、支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為について審議・検討を行うための諮問機関として、社外取締役4名で構成する

特別委員会を設置するとともに、取締役及び監査役候補者の指名、代表取締役等の選解任、並びに取締役及び執行役員の報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するための諮問機関として、取締役5名（内、社外取締役3名）で構成し、社外取締役が委員長を務める指名委員会及び報酬委員会を設置しております。経営監視面では、取締役による業務執行の監督、監査役による監査、会計監査人による会計監査を実施するとともに、内部監査部門による内部監査を実施しています。また、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令などの遵守、資産の保全という観点から、内部統制システムの充実に努めています。

■ コーポレート・ガバナンス体制図



コンプライアンス

東芝テックグループは、法令、社内規程、社会規範などの遵守をグローバルに徹底するとともに、コンプライアンス活動を進めています。

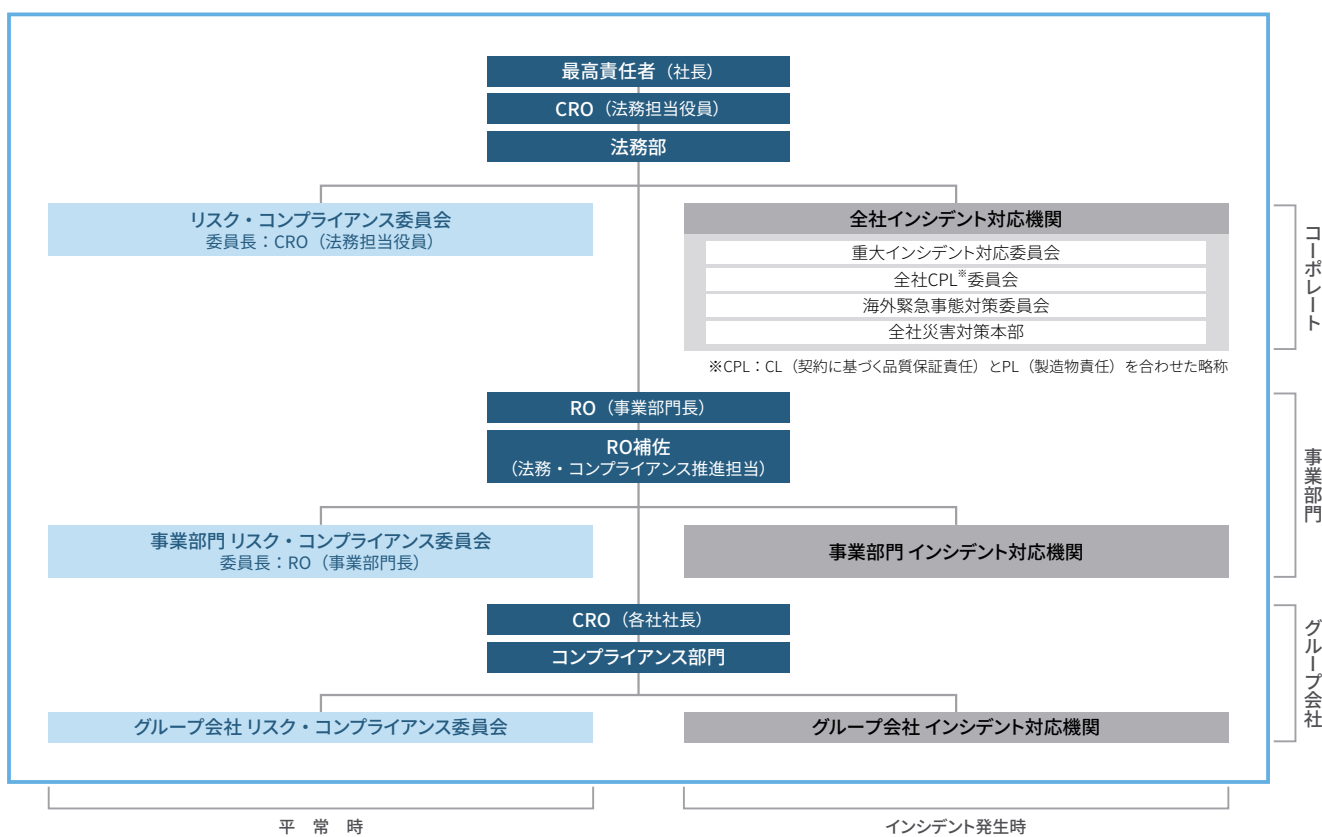
▶ リスク・コンプライアンスの推進体制

東芝テックグループは、「東芝テックグループ行動基準」の浸透・徹底や、リスク・コンプライアンス施策を推進するため、各社社長をCRO[※]に任命し、トップが率先して各種施策の立案・推進、緊急事態への対応などを行っています。

CROを委員長とするリスク・コンプライアンス委員会により、東芝テックグループ全体の体制整備、リスク・コンプライアンス対応の高度化に係る施策の立案・推進を行っています。

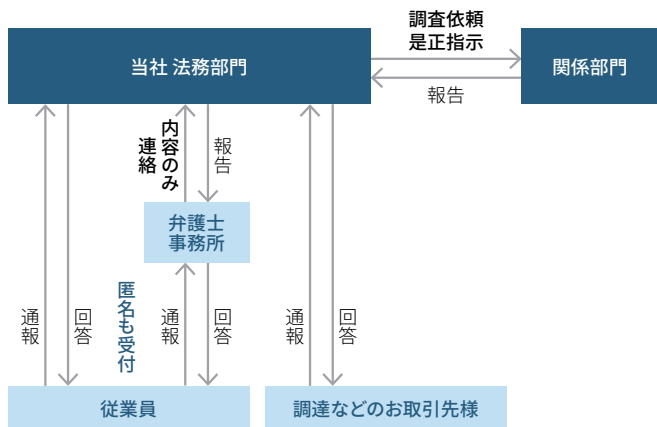
※CRO（Chief Risk Compliance Management Officer：リスク・コンプライアンス統括責任者）

■ リスク・コンプライアンス体制図



■ 内部通報制度

東芝テックグループは、違法・不正・反倫理的行為や社内規程違反などの相談・報告窓口として、役員・従業員がCROや社外の弁護士に情報提供できる内部通報制度を導入しています。通報者保護のための匿名性の確保や情報管理の徹底、通報者が通報を行ったことにより、解雇を含むいかなる不利益も受けることがないように最大限の配慮を行うなど通報者の保護に努めています。通報があった場合は受付窓口（法務部門）から速やかにCROへ連絡・進捗・結果の報告を行います。また、取引先がウェブサイトを通じ情報提供できる「東芝テック・パートナー・ホットライン」（お取引先様通報制度）を導入・運用しています。



[東芝テック・パートナー・ホットライン](#)

ガバナンス / Governance

▶ コンプライアンス風土の醸成

従業員一人ひとりの高い倫理観と遵法意識の醸成を図るため、グループ行動基準の周知徹底、さまざまなテーマのコンプライアンス教育やCSR職場ミーティングなどを実施しています。

■ 「東芝テックグループ行動基準」の周知徹底

東芝テックグループでは「東芝テックグループ行動基準」を13言語で作成するとともに、国内外のグループ全従業員を対象に、eラーニング教育の実施や冊子の配布を行い、周知・徹底を行っています。


■ コンプライアンス教育

全役員・従業員を対象としたeラーニングをはじめ、特定従業員向けに「事業部門向け法務教育」「海外赴任者向け教育」などの集合教育を実施しています。

Topics

全役員／従業員対象eラーニング

- 行動基準
- 下請法
- 独禁法
- 贈賄防止
- 適時開示
- 会計コンプライアンス
- ハラスメント
- メンタルヘルス
- ワーク・スタイル・イノベーション
- お客様満足向上
- 環境
- 情報セキュリティと個人情報保護
- 電安法
- 輸出管理
- 技術倫理
- 製品セキュリティ など



■ CSR職場ミーティング

職場での話し合いを通じて風通しの良い職場づくりを目指すとともに、従業員一人ひとりのコンプライアンス意識の醸成を図り、企業風土として定着させていくために、各職場で「CSR職場ミーティング」を実施しています。

このミーティングでは、職場で起こり得るさまざまな問題について管理職と管下の従業員が話し合い、ともに考え、お互いの思いを共有していくことを通じて、何でも気軽に相談できる職場環境をつくり、コンプライアンス違反を予防することを狙いとしています。

▶ 情報セキュリティ

東芝テックは、営業情報、技術情報など、業務遂行過程で取り扱う全ての情報を重要な財産と認識し、不適正な開示、漏洩、不当利用の防止及び保護に努めることを基本方針としています。この方針を、東芝テックグループ行動基準の「情報セキュリティ」の項に規定し、全役員・従業員に周知しています。また、情報セキュリティの管理体制、規程類を整備し、社会環境の変化に対応して見直しを行っています。設計・開発・品質保証などの拠点である静岡事業所（三島・大仁）においては、それぞれ2007年度、2012年度に拠点全体でISO/IEC27001:2005を取得し、2014年度にはISO/IEC 27001:2013への移行審査に合格しています。加えて2022年度にはe-BRIDGE Sky Suiteシステムにおいて、クラウドサービスのセキュリティマネジメント規格ISO/IEC27017:2015に基づく認証を取得しています。

技術対策では、年々高度化するサイバー攻撃などによる外部からの不正アクセスや情報の漏洩を予防するため、社外に公開するサーバの保護対策を強化するとともに、社内にコンピュータウイルスなどが侵入した場合でも迅速な対応ができるように、社内システムの監視を強化しています。各部門では、社内ルールの遵守状況を自主監査するなど継続的な改善活動を行っています。情報を取り扱ううえでの事故防止、情報セキュリティ対策を周知するため、役員・従業員及び協力会社の派遣者を含めた教育も継続して実施しています。

▶ 安全保障輸出管理

輸出管理とは、大量破壊兵器などが安全保障上懸念される国・地域またはテロ組織に渡ることを防止するため、大量破壊兵器や通常兵器の開発・製造などに転用されるおそれがある貨物・技術の輸出を規制しようとするものです。東芝テックグループにおける輸出管理の基本方針は、「事業活動を行う国や地域の輸出管理に関する法令（日本の場合は外為法）、及び米国原産貨物・技術の取り引きを行う場合は米国の輸出管理に関する法令を遵守すること」及び「国際的な平和と安全の維持を阻害するおそれのある取り引きに関与しないこと」です。昨今、輸出管理を巡る世界の動向は不安定な状況にありますが、当社ではこの基本方針に基づき「輸出管理プログラム」を策定するとともに輸出管理体制を構築し、輸出許可の要否を判断するための貨物・技術の該非判定と厳格な取引審査、定期的な輸出管理監査、輸出管理教育、グループ会社に対する指導・支援などを実施しています。

ガバナンス / Governance

▶ 知的財産

東芝テックグループでは「知的財産権に関する法令を遵守すること」「会社の知的活動の成果を知的財産権によって保護し、積極的に活用すること」「第三者の知的財産権を尊重すること」を知的財産保護の基本方針として、「東芝テックグループ行動基準」で定めています。また、リテールソリューション、ワークプレイスソリューションの各事業領域において、事業に貢献するために知的財産の強化及び積極的な活用を図っています。その一環として、東芝テックグループ従業員の発明創作意識の高揚を図るために組織を横断してアイデアを集めるイベント（Invention Challenge）を開催するなど、知的財産の強化に取り組んでいます。

▶ 内部管理体制

当社は、内部統制項目につき子会社を含めた適切な施策を立案し、これを各部門や子会社の実情に応じて推進させています。内部統制管理の整備・運用状況に対する確認と適正な業務執行を目的として、2018年度から自主モニタリングプログラムを導入しており、各部門や子会社は同プログラムにより自部門・自社の内部統制の整備・運用状況を確認し、必要な改善対応を実施しています。このプログラムを通じて内部統制の状況を確認し、必要な指導・支援を実施することで、グループ全体のガバナンス強化を図っています。

株主・投資家とのかかわり

株主・投資家の皆様の利益に資するよう、情報開示体制の充実を図り、積極的な情報開示を行ってまいります。

■ 株主総会

東芝テックは、株主総会が株主様との直接のコミュニケーションの場として重要であると認識しており、原則として、集中日以外の日に開催しています。また、株主総会招集通知を開催日の3週間以上前に発送するとともに、当社ウェブサイト及び東京証券取引所ウェブサイトにおける招集通知の電子提供についても、できる限り早急に実施するよう努めています。さらに、議決権のインターネット投票及び東証プラットフォームを採用するなど、株主様が適切かつ円滑に議決権を行使できる環境の整備に努めています。また、株主総会招集通知（添付書類を除く）の簡易英訳版を当社ウェブサイト、東京証券取引所ウェブサイト及び東証プラットフォームに掲載し、海外機関投資家が適切かつ円滑に議決権を行使できるよう配慮しています。

■ IR資料のウェブサイト掲載

投資家情報サイトには、決算情報、適時開示資料、有価証券報告書・四半期報告書、ビジネスレポート、株式情報などの情報を掲載しています。投資家の皆様に、網羅的に時系列での当社情報を入手いただけるよう努めています。

■ ビジネスレポートの発行

第2四半期及び年度決算発表後にそれぞれビジネスレポートを作成し、当社ウェブサイトに掲載しています。ビジネスレポートには事業概況のほか、新商品・サービスなどのトピックス、業績予想をはじめとした情報を、図表や写真を活用してわかりやすく作成することで、株主の皆様に当社の最新情報をご理解いただけるよう努めています。



■ 機関投資家向けIR

年に4回（第1四半期決算、第2四半期決算、第3四半期決算、年度決算）、決算発表後に決算説明会を開催し、機関投資家やアナリストの皆様にCFOから決算概要を説明しています。また、CEO、CFO、及び各事業部門の担当役員が出席し経営方針説明会も実施しています。

🖥️ 投資家情報



ガバナンス / Governance

役員一覧 (2024年6月28日現在)

取締役及び監査役

代表取締役社長 社長執行役員	錦織 弘信	● 指名委員会委員 ● 報酬委員会委員		
取締役 専務執行役員	内山 昌巳		社長補佐、経営企画担当、IT戦略システム担当、生産調達戦略担当	
取締役 常務執行役員	湯沢 正志		社長補佐、新規事業担当、グローバル経営推進担当、東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス株式会社取締役社長、東芝グローバルコマースソリューション社取締役会長	
取締役 常務執行役員	大西 泰樹		リテール・ソリューション事業本部長	
取締役 常務執行役員	武井 純一	● 指名委員会委員 ● 報酬委員会委員	法務担当、リスク・コンプライアンス統括責任者 (CRO)、経営変革推進部長、全社営業統括責任者	
取締役 常務執行役員	谷 尚史		財務統括責任者 (CFO)、内部管理体制推進担当、財務部長	
取締役	三原 隆正			
社外取締役	桑原 道夫	★ 特別委員会委員長 ★ 指名委員会委員長		監査役 山口 直大 [常勤]
社外取締役	青木 美保	● 特別委員会委員 ★ 報酬委員会委員長		監査役 坂本 一郎 [常勤]
社外取締役	梅葉 芳弘	● 特別委員会委員 ● 指名委員会委員 ● 報酬委員会委員		社外監査役 大澤 加奈子
社外取締役	永濱 光弘	● 特別委員会委員 ● 指名委員会委員 ● 報酬委員会委員		社外監査役 河 邦雄

執行役員 (取締役兼務者を除く)

執行役員	小山 幸男	ODM事業推進部長
執行役員	千代 豊	リテール・ソリューション事業本部副事業本部長、同プロダクト・プランニング&クリエイションセンター長
執行役員	平 和樹	知的財産担当、統括技師長、技術戦略部長
執行役員	下川 司郎	ワークプレイス・ソリューション事業本部長
執行役員	ランス ポーラー	海外リテール事業担当、リテール事業変革担当、東芝グローバルコマースソリューション社取締役社長
執行役員	梶原 真理子	人事・総務担当、サステナビリティ推進責任者
執行役員	鈴木 敏光	ソフトウェア統括技師長、リテール・ソリューション事業本部副事業本部長、同技師長、同プロダクトエンジニアリングセンター長、ワークプレイス・ソリューション事業本部技師長

(ご参考) 取締役及び監査役の主な専門性・経験分野 (スキルマトリックス)

氏名	性別	地位	主な専門性・経験分野					委員会の就任状況 (★は委員長)		
			企業経営	リスク・コンプライアンス	会計・監査	グローバル経験	ITテクノロジー・DX	特別委員会	指名委員会	報酬委員会
錦織 弘信	男性	代表取締役社長 社長執行役員	●	●		●	●		●	●
内山 昌巳	男性	取締役 専務執行役員	●				●			
湯沢 正志	男性	取締役 常務執行役員	●			●	●			
大西 泰樹	男性	取締役 常務執行役員	●				●			
武井 純一	男性	取締役 常務執行役員	●	●			●		●	●
谷 尚史	男性	取締役 常務執行役員	●		●	●				
三原 隆正	男性	取締役	●	●		●				
桑原 道夫	男性	社外取締役	●		●	●		★	★	
青木 美保	女性	社外取締役	●		●	●		●		★
梅葉 芳弘	男性	社外取締役	●		●	●		●	●	●
永濱 光弘	男性	社外取締役	●		●	●		●	●	●
山口 直大	男性	監査役	●		●	●				
坂本 一郎	男性	監査役		●	●	●				
大澤 加奈子	女性	社外監査役		●	●	●				
河 邦雄	男性	社外監査役	●	●	●					

(注) 上記は、各役員が有する全ての知見や経験を表すものではありません。

財務情報

Contents

主要財務データ（連結）	54
連結貸借対照表	55
連結損益計算書	57
連結キャッシュ・フロー計算書	58

主要財務データ（連結）

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
損益状況（百万円）					
売上高	483,799	405,694	445,317	510,767	548,135
経常利益	11,559	7,193	10,197	13,149	11,004
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失（△）	3,730	7,126	5,381	△ 13,745	△ 6,707
キャッシュ・フロー状況（百万円）					
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,751	9,240	10,037	15,106	19,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,844	△ 9,573	△ 14,184	△ 12,117	△ 16,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,051	△ 4,309	△ 5,496	△ 8,103	△ 3,624
財政状況（百万円）					
総資産	288,473	289,313	310,256	310,692	337,509
純資産	96,384	109,862	117,662	102,206	96,236
現金及び現金同等物	53,302	51,753	46,709	43,815	48,581
1株当たり情報（円）					
1株当たり当期純利益 又は当期純損失（△）	67.84	129.55	97.68	△ 248.37	△ 123.92
1株当たり純資産額	1,589.48	1,867.01	2,023.35	1,738.02	1,663.74
財務データ					
自己資本比率	30.3%	35.5%	36.1%	31.0%	26.1%
自己資本利益率	4.2%	7.5%	5.0%	△ 13.2%	△ 7.3%
株価収益率	50.1倍	31.3倍	50.3倍	－ 倍	－ 倍

* 2023年3月期と2024年3月期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

財務情報

連結財務諸表の詳細については、当社ウェブサイトに掲載されている有価証券報告書をご覧ください。

<https://www.toshibatec.co.jp/company/ir/material/securities.html>

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,687	48,592
グループ預け金	1,137	—
受取手形、売掛金及び契約資産	74,293	86,520
商品及び製品	37,616	43,206
仕掛品	5,967	2,749
原材料及び貯蔵品	11,884	12,734
その他	28,173	31,227
貸倒引当金	△ 1,185	△ 1,458
流動資産合計	200,575	223,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,785	27,730
減価償却累計額	△ 20,658	△ 21,327
建物及び構築物（純額）	6,126	6,403
機械装置及び運搬具	58,582	68,150
減価償却累計額	△ 48,046	△ 52,695
機械装置及び運搬具（純額）	10,536	15,454
工具、器具及び備品	40,468	39,838
減価償却累計額	△ 35,528	△ 35,279
工具、器具及び備品（純額）	4,940	4,559
土地	1,275	1,280
リース資産	46,756	49,622
減価償却累計額	△ 25,504	△ 31,218
リース資産（純額）	21,252	18,404
建設仮勘定	1,041	2,137
有形固定資産合計	45,173	48,239
無形固定資産		
のれん	557	357
顧客関連資産	213	142
その他	10,315	11,070
無形固定資産合計	11,086	11,569
投資その他の資産		
投資有価証券	11,103	10,586
退職給付に係る資産	8,748	16,841
繰延税金資産	21,134	12,055
その他	13,279	15,051
貸倒引当金	△ 408	△ 408
投資その他の資産合計	53,857	54,126
固定資産合計	110,117	113,936
資産合計	310,692	337,509

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,167	65,845
短期借入金	1,779	2,871
1年内返済予定の長期借入金	—	3,696
リース債務	6,652	6,434
未払金	28,159	28,937
未払法人税等	5,177	5,245
前受収益	19,317	21,742
その他	35,292	41,032
流動負債合計	150,546	175,807
固定負債		
長期借入金	2,581	11,533
リース債務	15,804	14,833
退職給付に係る負債	28,722	28,037
その他	10,832	11,061
固定負債合計	57,940	65,465
負債合計	208,486	241,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	902	950
利益剰余金	40,017	31,145
自己株式	△ 4,695	△ 13,382
株主資本合計	76,195	58,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,525	1,013
繰延ヘッジ損益	△ 40	46
為替換算調整勘定	18,131	23,330
最小年金負債調整額	△ 212	△ 320
退職給付に係る調整累計額	595	5,307
その他の包括利益累計額合計	19,999	29,376
新株予約権	43	19
非支配株主持分	5,966	8,156
純資産合計	102,206	96,236
負債純資産合計	310,692	337,509

財務情報

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2022年4月 1日～ 2023年3月31日	2023年4月 1日～ 2024年3月31日
売上高	510,767	548,135
売上原価	311,115	326,930
売上総利益	199,651	221,204
販売費及び一般管理費	183,572	205,350
営業利益	16,078	15,854
営業外収益		
受取利息	332	570
受取配当金	76	79
デリバティブ評価益	86	—
固定資産売却益	—	35
その他	509	423
営業外収益合計	1,005	1,109
営業外費用		
支払利息	584	1,180
デリバティブ評価損	—	1,069
為替差損	1,487	1,478
固定資産除売却損	107	251
支払手数料	405	50
その他	1,349	1,927
営業外費用合計	3,934	5,959
経常利益	13,149	11,004
特別利益		
投資有価証券売却益	45	292
特別利益合計	45	292
特別損失		
固定資産減損損失	—	37
投資有価証券売却損	—	9
投資有価証券評価損	819	697
事業構造改革費用	371	695
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	392	—
訴訟損失費用	6,900	—
特別損失合計	8,484	1,440
税金等調整前当期純利益	4,710	9,857
法人税、住民税及び事業税	8,141	7,584
法人税等調整額	9,848	7,133
法人税等合計	17,989	14,718
当期純損失 (△)	△ 13,279	△ 4,861
非支配株主に帰属する当期純利益	466	1,845
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△ 13,745	△ 6,707

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年4月 1日～ 2023年3月31日	2023年4月 1日～ 2024年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,710	9,857
減価償却費	16,755	17,382
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 45	△ 282
固定資産減損損失	—	37
投資有価証券評価損益 (△は益)	819	697
事業構造改革費用	371	695
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	392	—
訴訟損失費用	6,900	—
受取利息及び受取配当金	△ 408	△ 650
支払利息	584	1,180
固定資産除売却損益 (△は益)	107	215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 22	129
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 3,967	△ 2,158
売上債権の増減額 (△は増加)	1,620	△ 2,333
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,991	2,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 4,710	1,893
その他	9	2,868
小計	25,108	31,591
利息及び配当金の受取額	404	652
利息の支払額	△ 520	△ 1,201
割増退職金等の支払額	△ 958	△ 432
訴訟損失費用の支払額	△ 3,500	△ 3,400
法人税等の支払額	△ 6,251	△ 8,145
法人税等の還付額	824	346
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,106	19,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 0	△ 0
有形固定資産の取得による支出	△ 8,331	△ 12,412
有形固定資産の売却による収入	239	428
無形固定資産の取得による支出	△ 2,673	△ 3,454
投資有価証券の取得による支出	△ 950	△ 1,261
投資有価証券の売却による収入	80	540
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	3	△ 2
長期貸付けによる支出	△ 0	△ 0
長期貸付金の回収による収入	4	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 531	—
その他	42	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,117	△ 16,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	388	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 7,679	△ 4,570
長期借入れによる収入	2,541	16,272
長期借入金の返済による支出	△ 559	△ 4,027
自己株式の取得による支出	△ 6	△ 8,745
配当金の支払額	△ 2,213	△ 2,163
非支配株主への配当金の支払額	△ 574	△ 390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,103	△ 3,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,219	5,114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 2,894	4,766
現金及び現金同等物の期首残高	46,709	43,815
現金及び現金同等物の期末残高	43,815	48,581

株式情報

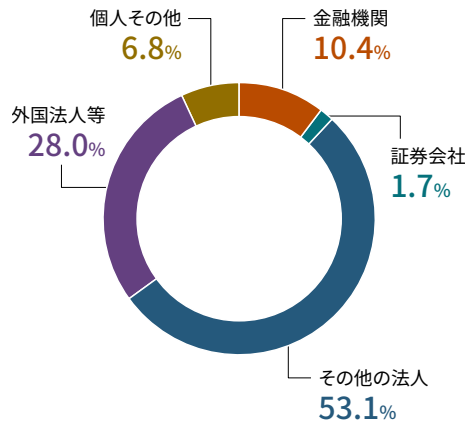
株式に関する事項 (2024年3月31日現在)

- 1) 発行可能株式総数 200,000,000株
- 2) 発行済株式の総数 52,929,096株 (自己株式4,700,044株を除く)
- 3) 株主数 8,787名
- 4) 大株主

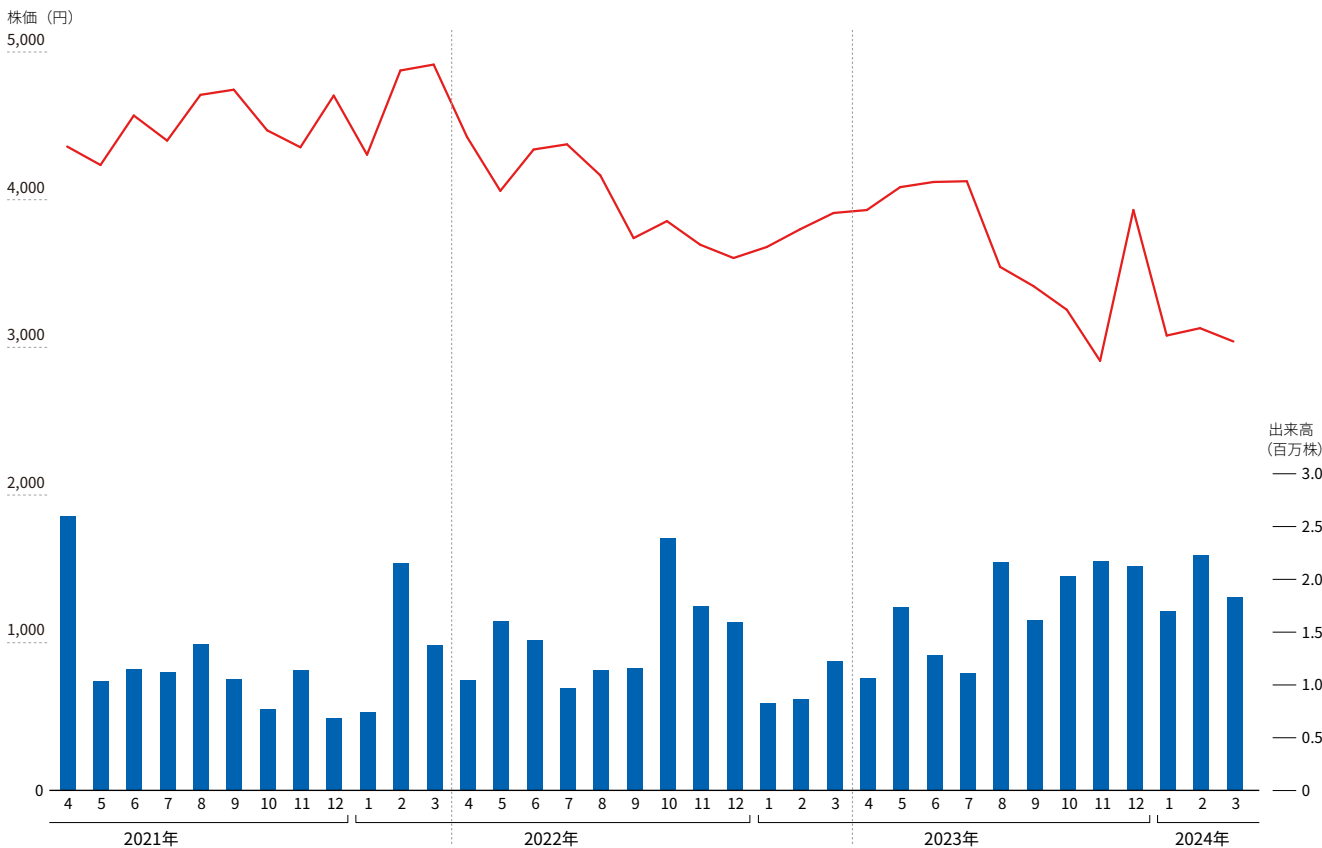
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(株)東芝	26,605	50.3
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,347	6.3
ジェイピー ジェイピーエムエスイー ルクス モルガン スタンレー アンドコー インターナショナル エクソル	2,568	4.9
バンク オブ ニューヨーク ジャーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールデイアイエスジー エフイー - エイシー	1,131	2.1
(株)日本カストディ銀行(信託口)	1,047	2.0
(株)デジタルガレージ	1,009	1.9
ステート ストリートバンク アンドトラスト カンパニー 510312	970	1.8
東芝テック社員持株会	786	1.5
ステート ストリートバンク アンドトラスト カンパニー 510311	755	1.4
第一生命保険(株)	728	1.4

(注) 持株比率は、自己株式を除いた発行済株式総数により算定しております。

所有者別株式分布状況



株価出来高推移



会社情報

会社概要 (2024年3月31日現在)

商号	東芝テック株式会社 Toshiba Tec Corporation
本社所在地	〒141-8562 東京都品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー
設立	1950年2月21日
資本金	39,970百万円
連結従業員数	19,093名
連結子会社数	66社



関係会社の状況 (2024年3月31日現在)

国内

- 東芝テックソリューションサービス(株)
- テックインフォメーションシステムズ(株)
- 東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス(株)

海外

- 東芝アメリカビジネスソリューション社
- 東芝グローバルコマースソリューション社
- 東芝テック深圳社
- 東芝テック香港調達・物流サービス社
- 東芝テックシンガポール社
- 東芝テックドイツ画像情報システム社
- テックインドネシア社
- 東芝テックフランス画像情報システム社
- 東芝グローバルコマースソリューション・メキシコ社
- 東芝テックマレーシア製造社
- 東芝テック英国画像情報システム社
- 東芝テックカナダビジネスソリューション社
- 東芝グローバルコマースソリューション・イタリア社
- 東芝オーストラリア社
- 東芝グローバルコマースソリューション・オランダ社

上記連結子会社18社のほか、連結子会社が48社あります。

- ・本報告書につきましては監査法人による監査を受けておりません。
- ・本報告書に掲載されている目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。
- ・本報告書の記載事項について訂正が生じた場合は、訂正後の統合報告書をウェブサイトに掲載させていただきます。

東芝テック株式会社
Toshiba Tec Corporation

お問い合わせ先

〒141-8562 東京都品川区大崎1-11-1 (ゲートシティ大崎ウエストタワー)
TEL. 03-6830-9100 (代表) FAX. 03-6684-4001 URL. <https://www.toshibatec.co.jp/>

2024年発行